

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第19期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社レッド・プラネット・ジャパン

【英訳名】 Red Planet Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO ティモシー・ハンシング

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 王生 貴久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 王生 貴久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 決算年月 | 平成25年9月 | 平成26年9月 | 平成27年9月 | 平成28年12月 | 平成29年12月 |
| 売上高 (千円) | 2,259,125 | 1,824,380 | 4,179,289 | 5,229,908 | 1,215,342 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 323,145 | 444,864 | 2,205,959 | 916,824 | 99,279 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円) | 203,682 | 430,813 | 2,717,789 | 1,546,291 | 314,635 |
| 包括利益 (千円) | 225,926 | 428,661 | 2,729,487 | 1,572,442 | 314,635 |
| 純資産額 (千円) | 916,426 | 3,950,315 | 3,409,678 | 3,480,002 | 4,236,394 |
| 総資産額 (千円) | 1,873,993 | 7,722,326 | 9,297,975 | 8,155,652 | 12,195,083 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 14.06 | 25.74 | 15.74 | 12.41 | 13.72 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円) | 5.94 | 4.29 | 16.41 | 7.31 | 1.17 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | 1.02 |
| 自己資本比率 (%) | 41.3 | 47.5 | 33.8 | 41.0 | 30.7 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | 8.9 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | 26.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 158,193 | 352,885 | 598,332 | 627,010 | 129,454 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 530,589 | 3,217,096 | 3,964,451 | 521,976 | 1,610,547 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 670,894 | 5,362,742 | 3,656,630 | 1,575,848 | 1,427,396 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 380,210 | 2,172,971 | 1,271,452 | 1,693,634 | 1,639,937 |
| 従業員数 (名) | 25 | 103 | 181 | 71 | 48 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (21) | (214) | (248) | (6) | (10) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期、第16期、第17期及び第18期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 株価収益率については、第15期、第16期、第17期及び第18期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第15期、第16期、第17期及び第18期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

6 当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を8月31日から9月30日に変更しており、当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる第15期の期間は、平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月間となります。

7 当社は平成28年6月29日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を9月30日から12月31日に変更しており、当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる第18期の期間は、平成27年10月1日から平成28年12月31日までの15カ月間となります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|---------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成25年 9 月 | 平成26年 9 月 | 平成27年 9 月 | 平成28年12月 | 平成29年12月 |
| 売上高 (千円) | 110,272 | 137,005 | 311,920 | 627,527 | 419,052 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 232,549 | 234,218 | 913,393 | 78,755 | 201,163 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 237,250 | 234,953 | 2,760,659 | 1,548,798 | 170,119 |
| 資本金 (千円) | 438,861 | 2,102,933 | 3,196,428 | 4,071,826 | 43,176 |
| 発行済株式総数 | | | | | |
| 普通株式 (株) | 55,058,351 | 142,695,837 | 199,570,337 | 269,570,337 | 272,970,337 |
| 純資産額 (千円) | 788,614 | 3,906,619 | 3,363,091 | 3,645,653 | 3,882,529 |
| 総資産額 (千円) | 890,126 | 6,003,004 | 5,544,463 | 5,454,754 | 5,767,775 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 14.34 | 27.21 | 16.58 | 13.02 | 13.80 |
| 1株当たり配当額 (円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) | 6.92 | 2.34 | 16.67 | 7.32 | 0.63 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | 0.55 |
| 自己資本比率 (%) | 88.6 | 64.7 | 59.7 | 64.4 | 65.3 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | 4.7 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | 49.2 |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 (名) | 7 | 7 | 12 | 8 | 8 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (-) | (-) | (-) | (-) | (1) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期、第16期、第17期及び第18期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 株価収益率については、第15期、第16期、第17期及び第18期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第15期、第16期、第17期及び第18期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

6 平成25年4月12日の取締役会決議により、第1回ライツ・オフリングによる新株予約権を発行し、当該新株予約権の行使期間である平成26年6月7日から同年同月28日までに、当該新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は27,268,951株、資本金340,861千円、資本準備金340,861千円が増加しております。

7 当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を8月31日から9月30日に変更しており、当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる第15期の期間は、平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月間となります。

- 8 第16期において、平成25年10月9日付第2回ライツ・オフリングによる新株予約権の行使により、50,273,886株の増加、平成26年7月14日付第三者割当による新株式の発行、新株予約権の行使により、平成26年7月30日から平成26年9月30日までの間において37,363,600株、合計87,637,486株増加しております。
- 9 第17期において、平成27年9月7日付第三者割当による新株式の発行により18,315,400株の増加、第3回新株予約権の行使により500,000株の増加、第4回新株予約権の行使により34,285,500株の増加、第5回新株予約権の行使により3,773,600株増加しております。
- 10 当社は平成28年6月29日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を9月30日から12月31日に変更しており、当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる第18期の期間は、平成27年10月1日から平成28年12月31日までの15カ月間となります。
- 11 第18期において、平成28年10月13日付第三者割当による新株式の発行により68,000,000株、第7回新株予約権の行使により2,000,000株、合計70,000,000株増加しております。
- 12 第19期の資本金減少は、減資によるものです。
- 13 第19期において、第7回新株予約権の行使により、3,400,000株増加しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 平成11年6月 | 音楽CD及びレコードの企画・制作及び販売を目的とし、神奈川県大和市にダイキサウンド株式会社(資本金10,000千円)を設立 |
| 平成11年12月 | CDプレス業務を開始 |
| 平成12年7月 | 音楽CDの企画・制作のため、株式会社ディスクス(連結子会社)を設立 |
| 平成13年3月 | 株式会社ディスクスにて自社制作CDの販売を開始 |
| 平成15年10月 | 当社並びにレコードメーカー12社が発起人として任意団体インディペンデント・レーベル協議会を設立、本社内に事務局を設置 |
| 平成16年11月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場 |
| 平成17年7月 | エルダー層向けに特化して音楽CD販売を行う株式会社e-music(連結子会社)を簡易分割制度により設立 |
| 平成17年11月 | 新規事業への設備投資等を目的として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による1,500百万円の資金調達を実施 |
| 平成17年12月 | データ販売事業強化のため、有限会社ミュージックアンドメディア(現株式会社ミュージックアンドメディア)に出資し連結子会社とする |
| 平成18年1月 | 株式会社トレジャーミュージックを設立 |
| 平成18年2月 | 国内外のレーベル事業の強化を目的として株式会社ディスクス(存続会社)と株式会社ゼロットを合併 |
| 平成18年2月 | 中華人民共和国における新規事業の展開のため現地に北京至高科技有限公司を設立 |
| 平成18年4月 | 洋楽CDの日本国内における流通等を目的として、アメリカ合衆国にDaiki Sound International, Inc. を設立 |
| 平成18年5月 | 楽曲等コンテンツに関する権利の管理・運用を目的として株式会社サウンドコンテンツ出版を設立 |
| 平成19年6月 | 第三者割当増資により297百万円の資金調達を実施 |
| 平成19年8月 | Daiki Sound International, Inc. を解散 |
| 平成19年8月 | 株式会社ミュージックアンドメディアの全株式を譲渡 |
| 平成19年10月 | レーベル事業の強化等を目的として、株式会社ディスクス(存続会社)、株式会社トレジャーミュージック及び株式会社サウンドコンテンツ出版の3社を合併 |
| 平成19年11月 | 北京至高科技有限公司の全持分を譲渡 |
| 平成20年2月 | ダイキエンターサイネージ株式会社を簡易分割制度により設立した後、同月に同社の全株式を譲渡 |
| 平成20年5月 | 仕入債務の決済資金の確保を目的として、第三者割当増資により278百万円の資金調達を実施 |
| 平成21年3月 | 第三者割当増資により199百万円の資金調達を実施 |
| 平成22年8月 | 事業の選択と集中を目的として、株式会社ディスクスのパッケージ受託販売事業及び音楽配信事業並びに株式会社e-musicのパッケージ受託販売事業を吸収分割により、承継 |
| 平成22年8月 | 事業の選択と集中を目的として、株式会社ディスクスと株式会社e-musicの全株式を譲渡 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場 |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所(JASDAQ)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場。 |
| 平成22年12月 | 第三者割当増資により204百万円の資金調達を実施 |
| 平成23年3月 | 持株会社制への移行に伴い、会社名を株式会社フォンツ・ホールディングスとする |
| 平成23年11月 | 事業再生、経営コンサルティング等の事業を目的として、株式会社フォンツ・コアファンクションを設立 |
| 平成23年12月 | 宝石・宝飾品等の卸、小売、売上の仲介等を目的に株式会社フォンツ・ジュエリーを設立 |
| 平成24年1月 | “新中期経営計画QOL2015”を策定し発表 |
| 平成24年9月 | 連結子会社の株式会社フォンツ・ジュエリーの全株式(51%)を譲渡 |
| 平成24年12月 | 親会社のミネルヴァ債権回収(株)所有の当社A種優先株式の一部、91,700株をRed Planet Holdings Pte Ltdへ譲渡 |
| 平成25年1月 | Red Planet Holdings Pte Ltd社所有のA種優先株式91,700株を普通株式に転換 |
| 平成25年4月 | 新たな事業(ホテル事業)の開始及び信託受益権(固定資産)の取得 |
| 平成25年4月 | Red Planet Holdings Pte Ltd社と業務提携の基本合意書締結 |

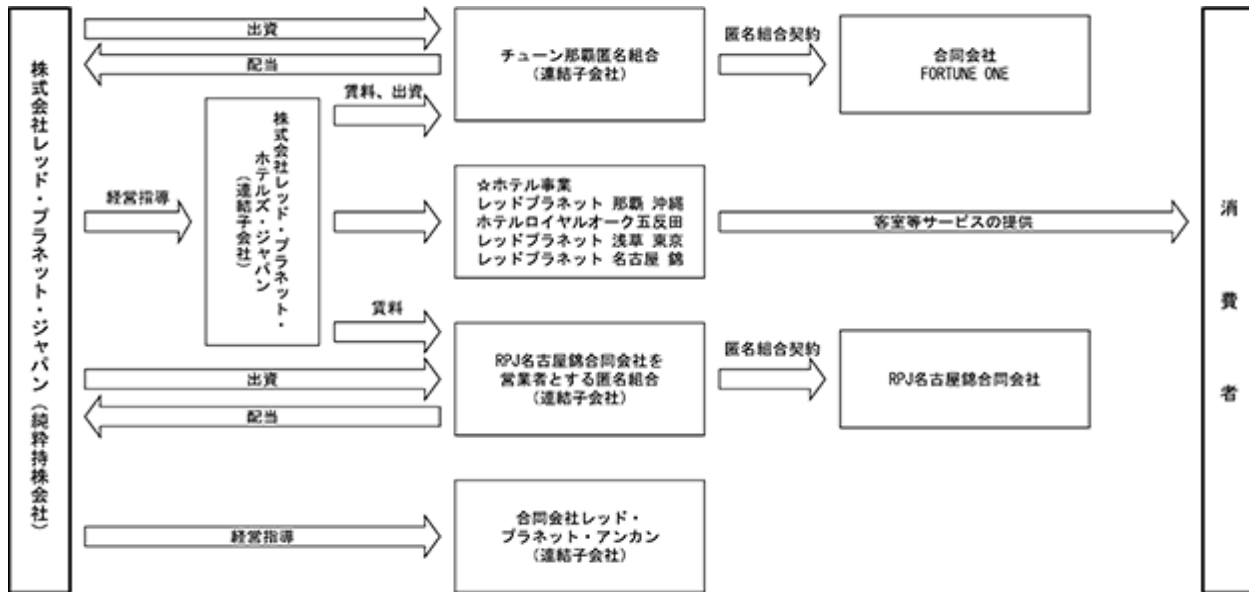
| | |
|----------|---|
| 平成25年4月 | 当社第1回ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権無償割当て)を発表 |
| 平成25年7月 | 当社第1回ライツ・オフアリングにより行使比率98.3%、調達資金681百万円 |
| 平成25年7月 | 平成25年7月16日付で行われた大証の現物市場の東証への統合に伴い、東京証券取引所「ASDAQ(スタンダード)へ株式を上場 |
| 平成25年8月 | 沖縄那覇に「チューン那覇沖縄」(現、レッドプラネット 那覇 沖縄)第1棟目ホテルオープン |
| 平成25年12月 | 当社第2回ライツ・オフアリングにより行使比率91.39%、調達資金2,010百万円 |
| 平成26年1月 | 商号変更により会社名を株式会社フォonz・ホールディングスから株式会社レッド・プラネット・ジャパンとする |
| 平成26年4月 | 名古屋中区錦のホテル用地取得 |
| 平成26年5月 | 飲食事業の経理・人事、店舗開発等のシェアードサービスを展開する株式会社キューズマネージメントを連結子会社とする |
| 平成26年7月 | 第三者割当による新株式及び新株予約権発行を決議、総額約2,750百万円 |
| 平成26年7月 | 東京五反田のホテルロイヤルオーク五反田(既存ホテル)を取得 総額約1,371百万円 |
| 平成26年7月 | 株式の追加取得及び増資引受契約により飲食事業を展開する株式会社キューズダイニング、株式会社VALORE、株式会社スイートスターを連結子会社とする |
| 平成26年9月 | 株式の取得によりSweetstar Asia Limitedを連結子会社とする |
| 平成27年1月 | 子会社の設立により、株式会社アール・ピー・エフを連結子会社とする |
| 平成27年2月 | 会社分割(簡易新設分割)により株式会社レッド・プラネット・フーズを連結子会社とする |
| 平成27年3月 | 子会社の設立により、Kyochon Asia Development Limited、Magnolia Bakery Korea Limitedを持分法適用関連会社とし、Sweetstar Hawaii,LLCを連結子会社とする |
| 平成27年5月 | 子会社の設立により、株式会社アイアン・フェアリーズを連結子会社とする |
| 平成27年6月 | 子会社の設立により、株式会社チキン・プラネットを連結子会社とする |
| 平成27年9月 | 株式の取得により株式会社フード・プラネット(旧 株アジェット)を持分法適用関連会社とする |
| 平成28年6月 | 飲食事業を運営する当社連結子会社の株式を株式会社フード・プラネットに譲渡し、飲食事業を売却 これにより、株式会社レッド・プラネット・フーズ、株式会社キューズダイニング、株式会社キューズマネージメント、株式会社スイートスター、Sweetstar Asia Limited、株式会社アール・ピー・エフ、Sweetstar Hawaii, LLC、Nitrogenie Hawaii, LLC、株式会社チキン・プラネット及び株式会社アイアン・フェアリーズの合計10社を連結の範囲から除外するとともに、Kyochon Asia Development Limited(香港法人)及びMagnolia Bakery Korea Limited(香港法人)の合計2社を持分法適用の範囲から除外 |
| 平成28年9月 | 第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行を決議 総額約8,100百万円 |
| 平成28年12月 | 子会社の設立により、合同会社レッド・プラネット・アンカンを連結子会社とする |
| 平成29年2月 | ディストリビューション事業を運営する当社連結子会社のダイキサウンド株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外 |
| 平成29年6月 | 株式会社フード・プラネットの全株式を売却し、同社を持分法適用範囲から除外 |
| 平成29年10月 | 持分法適用関連会社であるRPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合が連結子会社に異動 |
| 平成29年10月 | 愛知県名古屋市にレッドプラネット名古屋錦を新規開業 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社レッド・プラネット・ジャパン）、連結子会社4社（株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン、チューン那覇匿名組合、合同会社レッド・プラネット・アンカン、RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合）で構成されており、ホテル事業を行っております。

なお、当社は、平成29年2月にディストリビューション事業を営むダイキサウンド株式会社の全株式を売却し、ディストリビューション事業から撤退いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社及び主要な連結子会社等を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

平成29年12月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|--|---------|-------------|---------------------|-------------------------------|--------------------|
| (親会社) Red Planet Holdings Pte. Ltd. | シンガポール | 5千SGD | ホテル業及び投資事業 | (被所有) 直接 51.3 | 役員の兼任・・・1人 |
| (親会社) Red Planet Hotels Limited | ケイマン諸島 | 188,089千USD | ホテル業及び投資事業 | (被所有) 間接 51.3 (51.3) | 役員の兼任・・・3人 |
| (連結子会社) 株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン (注)3, 5, 6 | 東京都港区 | 10,000千円 | ホテル事業 | (所有) 直接 100.0 | 役員の兼任・・・1人 経営指導 |
| (連結子会社) チューン那覇匿名組合 (注)3 | 東京都港区 | 1,501,391千円 | 不動産の取得、保有、処分、賃貸及び管理 | (所有) 直接 100.0 | |
| (連結子会社) 合同会社レッド・プラネット・アンカン | 東京都港区 | 1,000千円 | 不動産の取得、保有、処分、賃貸及び管理 | (所有) 直接 100.0 | 経営指導 |
| (連結子会社) RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合 (注)3, 4 | 東京都千代田区 | 550,000千円 | 不動産の取得、保有、処分、賃貸及び管理 | (所有) 直接 31.8 [68.2] | |

- (注) 1 議決権の所有又は被所有割合の()内は間接所有割合であり内数であります。
2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合であり、外数であります。
3 株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン、チューン那覇匿名組合並びにRPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合は、特定子会社であります。
4 RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合は、当社の出資比率は31.8%であります。支配力基準の適用により連結子会社としていません。
5 株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | (株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン |
|----------|------------------------|
| 売上高 | 1,193,965千円 |
| 経常損失() | 119,195千円 |
| 当期純損失() | 120,483千円 |
| 純資産額 | 24,310千円 |
| 総資産額 | 879,366千円 |

- 6 株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンは、債務超過会社であり債務超過額は24,310千円であり、ます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 営業部門 | 40(9) |
| 全社(共通) | 8(1) |
| 合計 | 48(10) |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載ではなく、部門別の従業員数を記載しております。
5. 前連結会計年度に比べて、従業員が23名減少しております。主な原因は、平成29年2月1日付のディストリビューション事業の譲渡に伴う人員異動であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 8(1) | 42.5 | 1.2 | 6,363 |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は決算期変更に伴い、前連結会計年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 業績

当社グループは、平成28年度からの既存事業の選択と集中の方針に従い、平成29年2月1日付でディストリビューション事業を運営する赤字子会社株式を売却し、順調に利益が計上できているホテル事業に専念することを決定して、安定収益の確保及び事業基盤の拡大に繋げることができました。その結果、当連結会計年度において平成24年8月期以来、5期ぶりに営業利益及び営業キャッシュ・フローの黒字化を達成することができました。

このことは、当社グループにとって、ホテル事業に経営資源を集中させることがいかに利益の計上につながっていくかを示しております。当社グループは、今後もレッド・プラネット・ホテルズの一員として、日本市場において競争力をつけて事業を拡大していく所存であります。

当社グループのホテルポートフォリオについては、平成29年10月26日に新規オープンしたレッドプラネット名古屋錦を含め、合計4棟、総客室数は581室に拡大いたしました。各ホテルはいずれも、宿泊者層の変化に対応したマーケティング戦略の結果、安定した稼働率を確保し、堅調に推移しております。なお、レッドプラネット名古屋錦を保有する「RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合」は、実質的支配力が増したため、当連結会計年度より連結子会社に異動いたしました。

新規ホテル開発については、北海道札幌市に新たに2棟、計335室のホテルを開発中であり、平成30年から平成31年にかけての開業を予定しております。既に確定している当該物件以外にも、当社グループは今後も、新規ホテルの建設、ホテル用地及び既存ホテルの取得に向けた取組みを積極的に実施してまいります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高1,215百万円、営業利益25百万円となり、貸倒引当金戻入額186百万円を営業外収益に計上したことにより経常利益99百万円、関係会社株式売却益156百万円を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益314百万円となりました。

なお、上述のとおり、当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントとなったため、当連結会計年度においては、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,639百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は129百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益316百万円、減価償却費132百万円、関係会社株式売却益 156百万円、貸倒引当金の増減額 186百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は1,610百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,713百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は1,427百万円となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入1,500百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | |
|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| ホテル事業 | 216,419 | |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 前連結会計年度は決算期変更に伴い15ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。
 4 当連結会計年度より、ホテル事業の単一セグメントに変更して表示しております。

(2) 受注実績

サービス業のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | |
|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| ホテル事業 | 1,215,342 | |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度は決算期変更に伴い15ヶ月決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。
 3 当連結会計年度より、ホテル事業の単一セグメントに変更して表示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の基本方針

当社グループは、世界の中で最も成長しているアジア地域の観光産業において、パリュウホテルの所有運営会社として、迅速に事業規模を拡大することにより、そこから期待される利益を株主に対して実現化出来る企業を目指します。

当社グループは、この企業理念に基づき、日本のパリュウホテル領域において、コストパフォーマンス指向のお客様に対し、清潔かつ高品質な居心地のよい宿泊体験を何時でも変わりなく適正価格で提供することで、お客様のQuality Of Life/Livingの向上に貢献してまいります。そして、事業環境の変化に柔軟に対応し、ステークホルダーから高い評価と信頼を得ることによって、企業価値を高め、継続的な成長と収益を実現できる経営体制の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、利益率重視の考え方から、経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率の向上を経営上の重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次期（平成30年12月期）以降も引き続き、ホテル事業に特化して、同事業のより一層の拡大に注力してまいります。その具体的な施策として、当社は、平成30年2月27日付「ゴールドマン・サックスとの不動産セールアンドリースバック取引に関するお知らせ」で開示しましたとおり、ゴールドマン・サックス証券株式会社（以下「ゴールドマン・サックス」といいます。）との間で、当社グループが所有する不動産のセールアンドリースバック取引を決定いたしました。

本取引は、当社連結子会社が所有する「レッドプラネット浅草東京」、「レッドプラネット名古屋錦」、「レッドプラネット那覇沖縄」の不動産信託受益権を、ゴールドマン・サックスが新規に設立した合同会社リオグランデに譲渡するとともに、同3ホテルの運営に関しましては、当社グループが20年間の建物賃貸借契約を締結し、継続して担っていくものであります。なお、当該賃貸借契約は期間満了後も再契約可能な条項が付与されています。本取引の結果、当社グループは、今後、賃料の負担が発生することになりますが、譲渡代金を金融機関からの借入金の返済等に充当して財務体制の強化を図るとともに、新たな投資枠を確保することで、事業展開のスピード化を図ります。

今回の当社の決定は、ゴールドマン・サックスとの取引関係を前提にするものであり、2019年に開業予定の「レッドプラネット札幌すすきの中央（仮称）」についても、同様の取引を行うことで合意いたしました。当社グループは、今後も複数のホテル用地を購入し、それぞれの不動産取得にあたって、戦略上の必要性に応じて、財務基盤を確保するための類似の取引を行うことができるような関係を作っていきます。なお、現在、当社グループが保有する「ホテルロイヤルオーク五反田」及び2018年6月に開業予定の「レッドプラネット札幌すすきの南（仮称）」については、本取引の対象外となる予定です。

また、上記に留まらず、当社グループは、国内主要地において新規のホテル用地取得及び現在稼働中のホテル取得に向けた取組みを積極的に実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的な成長を図るため、取り組むべき課題は以下のとおりです。

事業基盤（ホテル数）の拡大

中長期的な企業価値の向上のため、国内主要地において、新規ホテルの建設、ホテル用地及び既存ホテルの取得に向けた取組みを積極的に実施してまいります。具体的には、新規オープンしたレッドプラネット名古屋錦、現在開発中の札幌のホテル2棟を計画通り竣工し開業することにより、当社グループの事業規模は部屋数及び売上ベースで2倍以上となります。このように、事業機会の見込まれる用地を確保し新しいホテルを開業していくことを通して、更なる事業強化を図ってまいります。

収益力の向上

既存ホテルにおいて、宿泊プランの多様化や客室環境の整備等、サービスの拡充を実施し、客室稼働率やリピート率のアップに繋げるとともに、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

ITの活用

当社グループは、Red Planet Hotelsの一員として、同社が開発した業界最先端のITツールを活用できる環境にあります。Red Planet Hotelsでは、予約から宿泊者向けのコミュニケーション、収益管理、経営管理・分析まで、あらゆる分野においてITの活用を推進しております。当社グループは、このノウハウを取り込んで、更なる利益の向上に役立ててまいります。

コスト削減努力の継続

今後、更にホテルの稼働を増やすことで、スケールメリットが現れ、現在取り組んでおりますコスト削減と合わせて収益状況が確実に改善していくと考えております。特に今後は、本社部門等の間接費は、ホテル数とは正比例で増加させず、緩やかな増加に留めていきますので、ホテル1棟あたりの総コストは下がっていくと想定しております。当社グループのホテルは低い運営コストで効率を高め、収益を最大化するように努めております。販管費の増加を抑制させることで、ホテルの増築が利益により直接貢献するような経営を継続していく予定です。

資本政策の促進

当社は、平成28年10月13日付で、ホテル事業の拡大及び推進を目的として、第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行いたしました。当社は、当該調達資金をもとに、ホテル事業の更なる強化を図ることで当社株価の回復に繋げ、新株予約権の行使促進に繋げてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動におけるリスクで経営成績又は財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに、発生した場合に適切に対応する所存であります。当社グループの予想を超えるリスクが発生した場合には、経営成績又は財政状態に重大な影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

イ) ホテル事業に関するリスク

経済情勢及び不動産市場の動向

当社グループの主力事業であるホテル事業は、不動産市場や経済情勢の影響を受けやすい傾向にあります。今後、不動産価格の高騰や取得機会の減少等により、当社のホテル建設計画に遅延が生じた場合、また、景気の低迷による個人のレジャー需要の減少や新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起こる場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や人的災害等

当社グループが運営しているホテルが、地震、台風等の自然災害や、事故、火災等の人的災害の発生により、建物や施設に損害を被り、一時的な営業停止による売上減少が発生する可能性があります。

個人情報や機密情報の漏洩

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理保護については、社内体制を整備し厳重に行っており、また情報システムの整備活用についてもデータバックアップ確保など安全対策を行っております。

しかし、不測の事故による情報漏洩やシステムトラブルが顕在化した場合には、当社グループの信用低下となり、業績や財政状況及び業務処理等に影響を及ぼす可能性があります。

親会社との連携及びこれに伴うホテル事業等に関するリスク

当社は、Red Planet Holdings Pte Ltd (以下、「RPH社」といいます。)と平成25年4月8日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、ホテルの運営事業やEコマース事業を行うことを合意しました。当社グループは、ホテル事業やEコマース事業を通じて、今後もRPH社との連携を深めていく予定であります。当社は、かかる連携に基づき、両社の強みを活かし、日本国内及び東南アジア等への新たな事業展開も視野に入れたアジアを中心とする事業領域拡大を図ります。

しかしながら、RPH社との連携が計画通りに実行されるとの保証はなく、またかかる連携が実行された場合でも、当社は企図する経済的効果が得られない可能性があります。また、RPH社とのホテル事業については設備投資や運営費等の多額の費用を要し、当該費用の一部については借入金で賄うこととしていることから、当社が想定するとおり事業が進捗しない場合、金利上昇が生じる場合や予想外の費用が生じた場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ) その他のリスク

株式の追加発行に伴う希薄化

当社は、将来、株式の払込金額が時価を大幅に下回らない限り、株主総会決議によらず、発行可能株式総数のうち未発行の範囲において、株式や新株予約権を追加的に発行する可能性があります。将来における株式や新株予約権の発行は、その時点の時価を下回る価格で行われ、当社普通株式の需給関係に悪影響を及ぼす可能性があり、かつ、株式の希薄化を生じさせる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成25年4月8日付業務提携契約

当社は、Red Planet Holdings Pte. Ltd.（以下、「RPH社」といいます。）と平成25年4月8日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、以下に掲げる事業を行うことで合意しております。

リミテッドサービスホテルの運営事業

当社は、RPH社を通じて、RPH社及びRed Planet Hotels Limitedが東南アジアエリアで展開しているリミテッドサービスホテルの運営に係るノウハウの提供を受けることによって、日本国内におけるリミテッドサービスホテルの運営事業を実施します。

(2) 平成29年2月1日付株式譲渡契約

当社は、平成29年1月31日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるダイキサウンド株式会社の株式の全部を、株式会社トラストホールディングスに譲渡することを決議し、平成29年2月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(3) 不動産のセールアンドリースバック取引の決定

当社は、平成30年2月27日開催の取締役会において、ホテル事業の更なる拡大のための資金調達の一環として、ゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、「ゴールドマン・サックス」といいます。）と当社グループが所有する不動産のセールアンドリースバック取引を決定いたしました。そして、平成30年3月16日付でゴールドマン・サックスが設立した合同会社リオグランデとの間で、総額11,774百万円の不動産信託受益権譲渡契約及び建物賃貸借契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等の内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は決算期変更に伴い、前連結会計年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と考えられる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は12,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,039百万円増加しました。

流動資産の額は2,760百万円となり、前連結会計年度に比べて306百万円増加しております。これは主に、売掛金が228百万円減少した一方、短期貸付金が475百万円増加したためであります。

固定資産の額は9,434百万円となり、前連結会計年度に比べて3,733百万円増加しております。これは主に、長期未収入金が1,680百万円、貸倒引当金が2,409百万円減少した一方、有形固定資産合計が3,459百万円増加したためであります。

負債

当連結会計年度末における負債の額は7,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,283百万円増加しております。これは主に、長期借入金が3,720百万円増加したためであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の額は、4,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ756百万円増加しております。これは主に、資本金が4,028百万円、資本剰余金が615百万円減少した一方、利益剰余金が5,044百万円増加したためであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高1,215百万円、営業利益25百万円、経常利益99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益314百万円となりました。

売上高

当連結会計年度より、ディストリビューション事業を売却し、ホテル事業単一の売上構成となりました。各ホテルは、売上、稼働とも堅調に推移した結果、売上高は1,215百万円となりました。

営業利益

全社的なコスト削減に積極的に取り組んだ結果、営業利益25百万円となりました。

経常利益

貸倒引当金戻入額186百万円を営業外収益に計上した一方、支払利息68百万円及び持分法による投資損失57百万円等を営業外費用に計上した結果、経常利益99百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

ディストリビューション事業を営む子会社株式及び持分法適用関連会社の株式会社フード・プラネット株式の譲渡に伴い、関係会社株式売却益156百万円及び有価証券売却益69百万円をそれぞれ特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は314百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」において詳細な分析を行なっておりますのでご参照ください。

(5) 資本の財政及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(第一部 第2 事業の状況 1 業績等の概要)に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

(第一部 第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等)に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は約1,724百万円で、その内訳は、主として新たに開始しておりますホテル事業強化に伴う、固定資産の取得となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|----------|---------|----------|---------|----|-----------|-------|-----------|-------------|
| | | | 建物 | 信託建物 | 土地 | 信託土地 | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | ホテル事業 | 本社機能 | 343 | - | - | - | 4,346 | 4,690 | 8 |
| | ホテル事業 | ホテル関連設備 | - | 365,241 | - | 1,198,594 | 6,986 | 1,570,821 | 0 |

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) | |
|------------------------|---------------|--------------|-----------|-------------|------------|---------|---------|-----------|-----------|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 信託機械 装置 | 土地 | 信託土地 | 信託借地 権 | その他 | | 合計 |
| チューン那覇匿名組合 | 東京都港区 | ホテル事業 | ホテル関連設備 | 1,963,776 | 21,197 | - | 493,373 | 195,319 | 1,221,313 | 3,894,981 | 0 |
| ㈱レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン | 東京都港区 | ホテル事業 | 管理運営設備 | 74,371 | - | - | - | - | 192,665 | 267,036 | 40 |
| 合同会社レッド・プラネット・アンカン | 東京都港区 | ホテル事業 | ホテル関連設備 | - | - | 613,600 | - | - | 32,284 | 645,884 | 0 |
| RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合 | 東京都千代田区 | ホテル事業 | ホテル関連設備 | 1,704,205 | 12,560 | - | 820,421 | - | 40,960 | 2,578,148 | 0 |

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額の建物及び構築物には、信託建物及び信託構築物を含めております。
4 帳簿価額のその他は、ソフトウェア、工具、器具備品、機械装置、建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手予定年月 | 完了予定年月 |
|------------------------------------|---------------|----------|-------|-------------|---------------|--------------|---------|---------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| チューン 那覇 匿名組合 | 札幌市 中央区 | ホテル事業 | ホテル設備 | 1,963 | 1,221 | 自己資金 及び借入 | 2017年4月 | 2018年6月 |
| 合同会社 レッド・ プラネット・ アン カン | 札幌市 中央区 | ホテル事業 | ホテル設備 | 3,758 | 645 | 自己資金 及び借入 | 2018年4月 | 2019年8月 |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成30年2月27日の当社取締役会において、レッドプラネット浅草東京、レッドプラネット那覇沖縄、レッドプラネット名古屋錦の売却を決定しております。

詳細につきましては、第5 経理の状況 (重要な後発事象) をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 798,000,000 |
| 合計 | 798,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 272,970,337 | 289,970,337 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株でありま ず。 |
| 計 | 272,970,337 | 289,970,337 | | |

(注) 提出日現在発行数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年2月5日開催の取締役会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

| | 事業年度末現在 (平成29年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成30年2月28日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 127,000 | 127,000 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 12,700,000 | 12,700,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 37 (注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成26年2月21日～平成34年2月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 37 資本組入額 18.5 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社グループの取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

| | 事業年度末現在 (平成29年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成30年2月28日) |
|------------------------------|--|---------------------------|
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 | <p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。</p> <p>ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数</p> <p>新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類</p> <p>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数</p> <p>組織再編行為の条件を勘案のうえ、下記(注)1. に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、下記(注)2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、下記(注)6. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>下記(注)3. に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から下記(注)3. に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>下記(注)4 に準じて決定する。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> | 同左 |

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金37円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という）は、平成26年 2 月21日から平成34年 2 月20日までとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の 1 ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額（但し、上記 3.（2）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に 15% を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額（但し、上記 3.（2）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となり、破産、民事再生、会社更生、特別清算その他これに類する法的手続の各手続開始の申立てがなされ、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

平成27年2月24日開催の取締役会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

| | 事業年度末現在 (平成29年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成30年2月28日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 119,500 | 119,500 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 11,950,000 | 11,950,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 53 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成27年3月12日～平成35年3月11日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 53.85 資本組入額 26.925 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社グループの取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

平成28年9月27日開催の取締役会決議に基づき発行した第7回新株予約権

| | 事業年度末現在 (平成29年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成30年2月28日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 2,466,000 | 2,296,000 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 246,600,000 | 229,600,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 25 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成28年10月13日～平成31年10月12日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価額 39.8円 資本組入額 19.9円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 一部行使はできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) | |

(注) 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)をする場合、当該組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社(以下、総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権を行使することのできる期間

「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄第2項「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項「本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件

「新株予約権の行使の条件」及び「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年9月1日～ 平成25年9月30日 (注)1、2 | 54,780,457 | 55,058,351 | 340,861 | 438,861 | 340,861 | 438,861 |
| 平成25年10月1日～ 平成26年9月30日 (注)3 | 87,637,486 | 142,695,837 | 1,664,072 | 2,102,933 | 1,664,072 | 2,102,933 |
| 平成26年10月1日～ 平成27年9月30日 (注)4 | 56,874,500 | 199,570,337 | 1,093,495 | 3,196,428 | 1,093,495 | 3,196,428 |
| 平成27年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)5、6 | 70,000,000 | 269,570,337 | 875,398 | 4,071,826 | 875,398 | 4,071,826 |
| 平成29年5月2日 (注)7 | - | 269,570,337 | 4,071,826 | 0 | 429,472 | 3,642,353 |
| 平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)8 | 3,400,000 | 272,970,337 | 43,176 | 43,176 | 43,176 | 3,685,530 |

- (注) 1 当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
- 2 平成25年4月12日の取締役会決議により、第1回ライツ・オフリングによる新株予約権を発行し、当該新株予約権の行使期間である平成25年6月7日から同年同月28日までに、当該新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は27,268,951株、資本金340,861千円、資本準備金340,861千円が増加しております。
- 3 平成25年10月9日の取締役会決議により、第2回ライツ・オフリングによる新株予約権を発行し、当該新株予約権の行使により50,273,886株の増加、平成26年7月14日の取締役会決議により第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使により、平成26年7月30日から平成26年9月30日までの間において、37,363,600株、合計87,637,486株の増加、また、資本金1,664,072千円、資本準備金1,664,072千円がそれぞれ増加しております。
- 4 平成27年9月7日の取締役会決議により、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使により、56,874,500株増加しております。
- 5 有償第三者割当増資
平成28年9月27日付実施の第三者割当増資により、発行済株式総数が68,000,000株増加しております。
発行価額 25円
資本組入額 12.5円
割当先 Red Planet Holdings Pte. Ltd.
- 6 新株予約権の行使により、発行済株式数が2,000,000株、資本金が25,398千円、資本準備金が25,398千円増加しております。
- 7 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、株主総会の決議により資本金を4,071,826千円、資本準備金を429,472千円減少し、欠損填補したものであります。
- 8 新株予約権の行使により、発行済株式数が3,400,000株、資本金が43,176千円、資本準備金が43,176千円増加しております。
- 9 平成30年1月1日から平成30年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が17,000,000株、資本金が215,883千円及び資本準備金が215,883千円増加しております。

- 10 平成28年9月27日付で提出した有価証券届出書に記載いたしました「第一部 証券情報 第1 募集事項 5 新規発行による手取金の使途(2)手取金の使途」について、平成29年1月5日付で変更が生じております。

新株式

(変更前)

| 調達する資金の具体的な使途 | 金額(百万円) | 支出予定時期 |
|-----------------------------------|---------|-------------------|
| 当社運営ホテル(ホテルロイヤルオーク五反田)のリブランドに係る費用 | 150 | 平成29年1月～平成29年7月 |
| 愛知県名古屋市中区錦におけるホテル開発に関する費用 | 800 | 平成29年3月～平成29年11月 |
| RPH社に対する借入金の返済 | 300 | 平成28年10月 |
| 北海道札幌市中央区におけるホテル開発に関する費用 | 150 | 平成29年3月～平成29年7月 |
| 当社グループ運転資金 | 300 | 平成28年10月～平成29年12月 |
| 合 計 | 1,700 | |

(変更後)

| 調達する資金の具体的な使途 | 金額(百万円) | 支出予定時期 |
|-----------------------------------|---------|-------------------|
| 当社運営ホテル(ホテルロイヤルオーク五反田)のリブランドに係る費用 | 150 | 平成30年4月～平成30年12月 |
| 愛知県名古屋市中区錦におけるホテル開発に関する費用 | 800 | 平成29年3月～平成29年11月 |
| RPH社に対する借入金の返済 | 300 | 平成28年10月 |
| 北海道札幌市中央区におけるホテル開発に関する費用 | 150 | 平成29年3月～平成29年7月 |
| 当社グループ運転資金 | 300 | 平成28年10月～平成29年12月 |
| 合 計 | 1,700 | |

第7回新株予約権

(変更前)

| 調達する資金の具体的な使途 | 金額(百万円) | 支出予定時期 |
|-----------------------------------|---------|------------------|
| 当社運営ホテル(ホテルロイヤルオーク五反田)のリブランドに係る費用 | 610 | 平成29年1月～平成29年7月 |
| 新規ホテル開発費用 | 5,746 | 平成29年1月～平成31年10月 |
| 合 計 | 6,356 | |

(変更後)

| 調達する資金の具体的な使途 | 金額(百万円) | 支出予定時期 |
|-----------------------------------|---------|------------------|
| 当社運営ホテル(ホテルロイヤルオーク五反田)のリブランドに係る費用 | 610 | 平成30年4月～平成30年12月 |
| 新規ホテル開発費用 | 5,746 | 平成29年1月～平成31年10月 |
| 合 計 | 6,356 | |

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-----------|-------|-----------|-----------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 3 | 22 | 46 | 21 | 43 | 10,314 | 10,449 | |
| 所有株式数（単元） | - | 66,752 | 56,436 | 16,763 | 1,432,658 | 4,906 | 1,152,171 | 2,729,686 | 1,737 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 2.4 | 2.1 | 0.6 | 52.5 | 0.2 | 42.2 | 100.0 | |

(注) 自己株式50,100株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-------------|------------------------|
| Red Planet Holdings Pte. Ltd. (常任代理人 弁護士 今津 泰輝) (注) 1、2 | 100 Beach Road, #25-06, Shaw Towers, Singapore (東京都千代田区大手町1丁目6-1 大手町ビル8階 弁護士法人今津法律事務所) | 139,900,000 | 51.25 |
| 加賀美 郷 | 東京都豊島区 | 10,498,300 | 3.85 |
| 谷本 忠史 | 東京都江東区 | 3,477,200 | 1.27 |
| 日置 俊光 | 北海道札幌市中央区 | 3,238,700 | 1.19 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 2,898,600 | 1.06 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 2,874,500 | 1.05 |
| 御所野 侃 | 埼玉県越谷市 | 2,000,000 | 0.73 |
| 東洋証券株式会社 | 東京都中央区八丁堀4丁目7-1 | 1,725,400 | 0.63 |
| 下山 剛矢 | 熊本県熊本市南区 | 1,656,100 | 0.61 |
| 中村 昌弘 | 東京都立川市 | 1,230,600 | 0.45 |
| 計 | | 169,499,400 | 62.09 |

(注) 1. Red Planet Holdings Pte. Ltd.は、当社の親会社に該当します。同社は、平成29年12月末現在において、当社株式139,900,000株を所有しており、所有割合は51.25%となっております。

2. 平成29年5月17日にRed Planet Holdings Pte. Ltd.が提出した大量保有報告書の変更報告書によると、同社は、当社の普通株式11,500,000株について、平成29年5月15日付でEVO FUNDと株券貸借取引に関する契約書を締結しております。当該報告書に記載されている保有株式数及び保有割合は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|-------------------------------|--|-------------|------------|
| Red Planet Holdings Pte. Ltd. | 100 Beach Road, #25-06, Shaw Towers, Singapore | 151,400,000 | 55.5 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (普通株式) 50,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | (普通株式) 272,918,500 | 2,729,185 | |
| 単元未満株式 | (普通株式) 1,737 | | |
| 発行済株式総数 | 272,970,337 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,729,185 | |

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社レッド・プラネット・ジャパン | 東京都港区赤坂一丁目7番1号 | 50,100 | | 50,100 | 0.02 |
| 計 | | 50,100 | | 50,100 | 0.02 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年2月5日及び平成27年2月24日の取締役会において決議されたものであります。

平成26年2月5日

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成26年2月5日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 6名 当社子会社監査役 1名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | (2) [新株予約権等の状況]に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

平成27年2月24日

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成27年2月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 2名 当社子会社執行役員 1名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | (2) [新株予約権等の状況]に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 () | | | | |
| 保有自己株式数 | 50,100 | | 50,100 | |

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元をおこなうことを基本方針としております。

配当の決定機関及び回数につきましては、株主総会の決議により期末において年1回実施することを基本方針とし、業績等に応じて、取締役会の決議により中間配当を実施することとしております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき無配とすることを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|-------|---------------|---------|---------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成25年9月 | 平成26年9月 | 平成27年9月 | 平成28年12月 | 平成29年12月 |
| 最高(円) | 44,925 669 | 103 | 78 | 47 | 38 |
| 最低(円) | 3,693 266 | 24 | 32 | 25 | 25 |

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を8月末から9月末に変更しております。これに伴い、第15期は平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月間となっております。
- 3 は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で行った株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。
- 4 平成28年6月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算期を9月末から12月末に変更しております。これに伴い、第18期は平成27年10月1日から平成28年12月31日までの15カ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成29年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|----|----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 32 | 31 | 28 | 29 | 37 | 38 |
| 最低(円) | 28 | 27 | 26 | 26 | 27 | 30 |

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|-----|-----------------|------------------|---|--------|--------------|
| 代表取締役社長 | CEO | ティモシー・ハ ンシング | 昭和42年 2月4日生 | 平成元年 Whitbread Hotel Group社 入社 平成5年 Pannll Kerr Foster Associates社 入社 シニアコンサルタント 平成8年 Arthur Andersen社 入社 中東アフリカ地区 Real Estate&Hospitality Group ディレクター 平成11年 Movenpick Hoteles and Resorts社 上級副社長 平成14年 Kingdom Hotel Investment社 開発担当執行役員 平成22年 Red Planet Hotels Limited 取締役CEO (現任) 平成23年9月 Red Planet Holdings Pte.Ltd.取締役 (現任) 平成25年4月 当社取締役 平成27年10月 当社代表取締役社長CEO (現任) 平成27年12月 ㈱レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン 代 表取締役 (現任) | (注)3 | |
| 代表取締役 会長 | | サイモン・ ゲロヴィッチ | 昭和52年 4月28日生 | 平成12年5月 米国ハーバード大学卒業 平成12年9月 ゴールドマン・サックス証券㈱入社 平成19年4月 Evolution Capital Public Company Limited社 CEO就任 平成22年1月 Red Planet Hotels Limited 取締役会長 (現任) 平成25年4月 当社取締役 平成27年10月 当社代表取締役会長 (現任) | (注)3,5 | |
| 取締役 | CFO | 王生 貴久 | 昭和46年 10月21日生 | 平成6年1月 米国 Bank One Corporation (現JPモルガン・ チェース) Assistant Vice President 平成9年1月 GEキャピタル・コンシューマーファイナンス㈱ 入社 平成12年7月 モルガンスタンレー証券会社M&Aアドバイザー 本部 入社 平成14年10月 日本ヒューレット・パッカート㈱ M&A日本担当 平成16年5月 日本ビジネスシステムズ㈱ 執行役最高財務責任 者 (CFO) 平成27年8月 当社 執行役員CFO 平成27年10月 ㈱レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン 監 査役 (現任) 平成27年10月 ダイキサウンド㈱ 監査役 平成27年12月 当社取締役CFO (現任) 平成27年12月 ダイキサウンド㈱ 代表取締役 | (注)3 | |
| 取締役 | | マーク・ ライネック | 昭和43年 6月24日生 | 平成2年 英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス卒 業 平成2年 バーリング証券会社入社 平成8年 アセット・プラス証券会社 執行役員兼営業部長 平成12年 Indoesuez W.I Carr Securities社 専務取締役兼東南アジア担当CEO 平成12年 BRAC EPL Investments Limited社 設立 役員 平成14年 Kudu Company Limited社設立 役員 平成22年 Red Planet Hotels Limited 取締役 (現任) 平成25年12月 当社取締役 (現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-----------|------------------|--|--------|--------------|
| 取締役 | | サム・ゲロヴィッチ | 昭和23年 11月15日生 | 昭和47年 オーストラリア外務省 入省 在香港オーストラリア総領事館 昭和50年 在中国オーストラリア大使館 在日本オーストラリア大使館 平成4年 在中国オーストラリア大使館 平成9年 在台湾オーストラリア駐在事務所長 平成14年 在上海オーストラリア総領事館 主席領事 平成18年 外務省 外交安全局長官 平成20年 外務省 北アジア総括官 在韓国オーストラリア大使 平成21年 在朝鮮オーストラリア大使 在モンゴルオーストラリア大使 平成25年 APEC(アジア太平洋経済協力)オーストラリア大使 経済外交担当大使 平成28年3月 当社取締役(現任) | (注)3,5 | |
| 取締役 | | 横田 邦彦 | 昭和19年 3月3日生 | 昭和44年4月 外務省入省 昭和60年 外務省アジア局中国課長 昭和62年 英国王立国際問題研究所客員研究員 昭和63年 ジュネーブ日本代表部参事官 平成3年 中国公使 平成5年 内閣総理大臣秘書官 平成10年 香港総領事 平成12年 外務省アジア局長官 平成13年 シンガポール大使 平成16年 エジプト大使 平成19年 外務省退官 平成19年 丸紅株式会社顧問 平成24年 武蔵大学客員教授 平成28年3月 当社取締役(現任) | (注)1,3 | |
| 監査役 | | 高桑 昌也 | 昭和52年 10月27日生 | 平成12年10月 会計士補登録 平成12年10月 中央青山監査法人入所 平成14年9月 金融庁入庁 証券取引特別調査官 平成16年3月 公認会計士登録 平成19年4月 (株)リテイル・ネット 監査役 平成21年3月 (株)キネマ旬報社 監査役 平成21年7月 (株)イーエスリサーチ 代表取締役社長 平成24年7月 税理士登録 平成26年12月 当社 監査役(現任) 平成27年4月 (株)リアライズコーポレーション 監査役 (現任) 平成27年10月 (株)EYS-STYLE 監査役(現任) 平成28年10月 GLOBALMODE(株)監査役(現任) 平成28年10月 麻布高等学校特別講義講師(教養総合) 平成29年8月 (株)エアリアルラボ 監査役(現任) | (注)2,4 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|-----------------|---|--------|--------------|
| 監査役 | | 大橋 俊明 | 昭和50年 3月17日生 | 平成15年10月 第二東京弁護士会登録 平成15年10月 太陽法律事務所(現ポール・ヘイスティングス法律事務所・外国共同事業) 入所(弁護士) 平成17年11月 伊藤見富法律事務所(外国法共同事業モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所) 入所(弁護士) 平成20年5月 米国南カリフォルニア大学法学修士課程(LL.M.) 修了 平成20年9月 モリソン・フォースターLLP 米国カリフォルニア州ロサンゼルスオフィス勤務 平成22年8月 米国カリフォルニア州弁護士登録 平成25年2月 第一東京弁護士会に登録移転 平成25年3月 尾崎法律事務所 入所(弁護士) 平成27年5月 大橋法律事務所(外国法共同事業ウィーラー外国法律事務所) 弁護士 平成28年3月 当社監査役(現任) 平成29年2月 新樹法律事務所 弁護士(現任) | (注)2,4 | |
| 監査役 | | 戸田 知代 | 昭和58年 4月14日生 | 平成23年12月 弁護士登録 平成24年1月 レイサム アンド ワトキンス外国法共同事業法律事務所 入所 平成27年1月 棚瀬法律事務所 入所 平成29年1月 あおい法律事務所 入所(現任) 平成29年3月 当社監査役(現任) | (注)2,4 | |
| 計 | | | | | | |

- (注) 1 取締役 槇田邦彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 高桑昌也及び大橋俊明並びに戸田知代は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成29年12月期にかかる定時株主総会終結の時から平成33年12月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役会長 サイモン・ゲロヴィッチと取締役 サム・ゲロヴィッチは、二親等内の親族であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、「快適さ (Quality of Living) は自らチョイスする時代へよりよい選択肢を提供できる企業となる」という経営理念を実現するため、株主はじめ、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの関係を一層重視すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題の一つと考えております。

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りです。

1. 当社グループは、株主、従業員、取引先その他のステークホルダーの立場を尊重し、関係を重視してまいります。各ステークホルダーとの対応姿勢にかかる方針を全社的に示し実践していくことにより、関係の維持、発展に努めてまいります。
2. 当社グループは、取締役による職務執行、経営方針の決定について、監査役会による厳正な監査が機能する体制の整備に努めてまいります。
3. 当社は、内部統制及びコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図ってまいります。社長直轄の内部監査人1名による各部署等の業務の監査、顧問弁護士等専門家の活用、リスク情報の社内共有などの取組みに努めてまいります。
4. 当社グループは、経営の透明性を高め、株主などへの説明責任を果たすために、公正かつ迅速に、会計情報その他の情報開示をおこなってまいります。ホームページの積極活用等により、事業の概況及び展望等について、投資家等への情報開示を積極的に推進してまいります。

当社グループは、以上の基本的な考え方にに基づき、今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を実現するために、必要な施策を実施・評価してまいります。

イ 企業統治の体制の概況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は下記の通りです。

・取締役会

当社の取締役会は、提出日現在、代表取締役2名、その他取締役4名（社外取締役1名を含む）の6名体制をとっております。月1回の定時取締役会に加え臨時取締役会を適時開催しております。なお、当事業年度において取締役会は12回開催しております。

平成14年11月より取締役の任期を1年とし毎年株主の皆様にご判断をお願いしており、どのような経営環境にも迅速に対応できるように取締役会の運営を図ると同時に、経営に対する責任を明確にしております。

・幹部会

当社グループは、重要な経営課題にあたっては、取締役会における議論に先立ち、取締役、ほか幹部社員で構成される幹部会を通じて活発に意見交換を行っております。これにより、現場の業務執行について、経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制を整備しております。

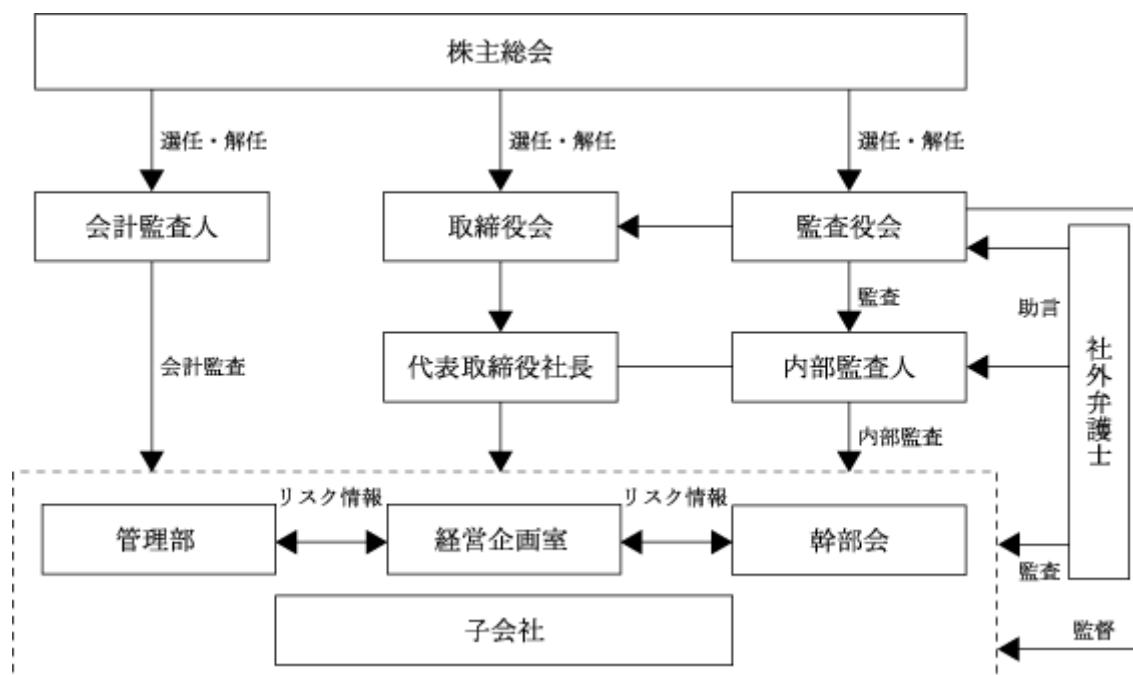
・監査役及び監査役会

当社は、監査役会設置会社としており、提出日現在、監査役会は3名で、3名が社外監査役で、そのうち1名は常勤監査役です。常勤監査役の1名は公認会計士であり、専門的見地から監査をおこなっています。監査役は、監査役会のほか、取締役会に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しています。

・会計監査人

当社は、監査法人やまぶきと監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、適切な監査が実施されております。

当社の会社の機関及び内部統制に係る組織体制は下表の通りです。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する企業風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基き、内部統制システム構築に関して、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備するものとしております。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものとします。

- ・当社の取締役は、高い倫理観をもち、法令及び定款その他社内規程の順守はもとより、経営の健全性と透明性を高めるための体制の構築について率先して行動をおこない、当社及び当社グループの構成員に向けて適切な指揮、指導をおこなう。

- ・当社の取締役による構成される取締役会は、当社所定の「取締役会規則」にもとづき、法令及び定款にもとづいた適正な運営をおこなう。

b. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

・当社は、独立した内部監査として社長直轄の内部監査人を設置し、内部監査人は当社の内部監査システムにおいて、コンプライアンス及び内部統制の観点から、モニタリング、指導、助言をおこなう重要な機能を担う。内部監査人は、当社所定の「内部監査規程」に基づき、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び定款その他社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、コンプライアンス及び内部統制が組織として機能していることの検証を実践する。

・コンプライアンス及び内部統制に係る業務指針となる社内規程については、関係法令の改正などにあわせ随時加筆修正をおこなう。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要文書等の情報の取り扱い、取締役1名を担当責任者とし、「文書管理規程」「内部情報管理規程」等の社内規程に従い、適切に保存及び管理をおこなうものといたします。

また、当該業務を、内部監査部門による内部監査の対象とし、業務の適正性確保のための継続的なモニタリングをおこなうものといたします。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動に伴う様々なリスクへの対応について、以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

・社内規程等において、取締役及び使用人が適正なリスク管理の考え方に基づく行動をとるよう定め、この順守状況を内部監査人が監視、監督する体制を構築する。

・重要なリスク情報は、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会に報告される。また、取締役ほか幹部社員で構成される幹部会においても、リスク情報について情報交換及び議論をおこなうことによりリスク管理体制の強化を図る。

・会社法務等実績ある法律事務所と顧問契約を結び、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設ける。

e. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社グループは、重要な経営課題にあたって、取締役会における議論に先立ち、幹部社員で構成される幹部会などを通じて活発に意見交換をおこなうなど、現場の業務執行について経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制の整備を図っていくものといたします。

f. 監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在、監査役の職務を補助する使用人を置いておりませんが、今後以下の方針により、当該使用人の設置を検討いたします。

・監査役が監査業務を遂行するにあたって、その職務を補助する使用人を置くこと求めた場合、当社は、その妥当性を考慮したうえで、これを置くことを認める。

・上記の場合に、監査役が指定する補助すべき期間中、指名された使用人への指揮権ほか、当該使用人の処遇、待遇等にかかる権限を監査役会に委譲するものとし、当該使用人は取締役の指揮命令を受けない。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役機能の重要性を強く認識しており、当社の業務執行について厳正な監査を実施すべく、以下の取組みを通じて、社内の重要事項についての報告を受けるべき体制の整備を図っていくものとします。

- ・ 監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、また必要に応じて各取締役とのヒアリングを実施することにより、取締役会及び各取締役の職務執行について随時報告及び情報提供を受ける。
- ・ 監査役は、会計監査人と、毎年の監査スケジュールに合わせて定期的に意見交換をおこなうなど、重要な会計方針、会計基準及びその変更など、会計上の重要な課題について随時報告及び情報提供を受ける。
- ・ 監査役は、内部監査部門と、内部統制システムに係る活動状況について、適宜意見交換、情報共有をおこない連携を図る。
- ・ 監査役のうち1名は常勤とし、日常の業務運営の中で、適宜使用人から重要事項の報告を受けつける。
- ・ 上記のほか、取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて、経営上の課題、重大なリスク、子会社に関する重大な事項、重要な会議議事録その他の業務文書等について随時報告及び情報提供をおこなうものとする。

h. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役との対応について、管理部を所管部門とし、業務運営の状況、重要事項の報告等、緊密に連絡をおこなうことにより、監査役の円滑な監査業務遂行をサポートするものといたします。また、当社は、今後とも監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するため、取締役と監査役とが適宜意見交換をおこなうなどして、必要な環境の整備を図っていくものといたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として、社長直轄の内部監査人を配置しております。内部監査人は、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、内部統制が組織として機能していることの検証を実践しております。なお、内部統制に係る業務指針となる社内規程については、内部監査人の指導のもと、関係法令の改正にあわせ随時加筆修正をおこなっております。

監査役監査については、当期において監査役会を15回開催しているほか、監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人及び内部監査室は、定期的に意見交換をおこない連携を図ることにより、業務及び会計における課題の改善や、内部統制及びコンプライアンスの実効性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、会計監査人として監査法人やまぶきに依頼いたしました。

監査法人やまぶき及び当社監査に従事する業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しないことの確認をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

監査法人やまぶき 指定社員 業務執行社員 茂木 亮一 江口 二郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

社外取締役、社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動に伴う様々なリスクについて、毎月実施される取締役会及び幹部社員で構成される幹部会に報告され、リスク情報等の共有により内部管理体制の強化を図っております。実績ある法律事務所と顧問契約を結び、当社法務担当役員について、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 46,588 | 46,588 | - | - | - | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | - | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | 13,200 | 13,200 | - | - | - | 5 |

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬額限度は(平成12年11月28日 第2期定時株主総会決議)年額200,000千円、監査役の報酬限度額は(平成12年11月28日 第2期定時株主総会決議)年額50,000千円であります。
 3. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成29年3月29日開催の第18期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
 4. 期末現在の人員数は取締役6名及び監査役3名であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議によっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年6月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

取締役の責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外監査役の責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

IRに関する活動状況

当社は、適時開示制度の趣旨を理解し、経営の透明性を確保するため、正確かつ迅速な情報開示に努めております。

また、法定開示事項はもとより、ニュースリリースなど発生事実についても、当社ホームページで掲載できる体制を整備しております。

なお、当社のIR活動は、情報取扱責任者が担当しており、取締役会、事業部門、経営管理部門と緊密に連携し、正確かつ迅速な会計情報その他の情報開示の実施に努めております。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,600千円
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。
- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 監査公認会計士等 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 新日本有限責任 監査法人 | 33,121 | | | |
| | 東京第一監査法人 | 21,000 | | 4,300 | |
| | 監査法人やまがき | | | 11,700 | |
| 連結子会社 | | | | | |
| | 計 | 54,121 | | 16,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

合理的監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人やまぶきによる監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第18期連結会計年度の連結財務諸表及び第18期事業年度の財務諸表 東京第一監査法人

第19期連結会計年度の連結財務諸表及び第19期事業年度の財務諸表 監査法人やまぶき

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

第18期連結会計年度

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称 新日本有限責任監査法人

異動(退任)年月日 平成28年4月20日

就任する監査公認会計士等の名称 東京第一監査法人

異動(就任)年月日 平成28年4月26日

(2) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年12月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

当社の平成27年9月30日現在の内部統制監査報告書に対して新日本有限責任監査法人より意見を表明しない旨が記載された内部統制監査報告書を受領しております。

(4) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成28年2月4日、平成27年9月30日現在の前連結会計年度末時点における内部統制報告書を提出いたしました。この報告書において、当社は、ホテル事業及び飲食事業の内部統制の評価手続を実施できなかった結果、平成27年9月期の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断しました。また、財務報告に係る内部統制の評価を実施した範囲において、内部統制の不備を検出しました。これらは財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く、開示すべき重要な不備に該当し、当社の財務報告に係る内部統制が有効でない判断しました。

当社としては、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を認識しており、財務報告に係る内部統制の不備を是正するため、代表取締役CEOの交代を始めとするガバナンス改革の実行、管理担当取締役(CFO)の配置による財務報告に係る内部統制の強化及び責任の明確化、飲食事業からの撤退及び担当経営者の退任による経営に対する不安要素の排除、外部専門家の採用を含む管理部門の人員強化による内部統制の実効性の確保等の改善施策への取り組みに着手して参りました。

かかる状況下、新日本有限責任監査法人と当該改善施策の着手及び実行の状況、並びに今後の監査対応等について協議してまいりました結果、平成28年9月期の監査業務を継続する前提として両社間で合意しておりました上述「 」の平成28年3月末までの飲食事業からの撤退などの取り組みの進捗が遅れているため、今般、双方合意のもとで契約を解約することになり、平成28年4月20日付で監査及び四半期レビュー契約書を合意解除するに至りま

した。

当社の監査役会はこれに伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、新たな会計監査人の選定を進めた結果、平成28年4月20日付で東京第一監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。

- (5) 上記(4)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

第19期連結会計年度

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称 東京第一監査法人
異動(退任)年月日 平成29年6月27日

就任する監査公認会計士等の名称 監査法人やまぶき
異動(就任)年月日 平成29年6月27日

- (2) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成29年3月29日

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(4) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

この度、東京第一監査法人より、平成29年6月28日付で当社の会計監査に関与している公認会計士が全て監査法人やまぶきに移籍となる旨、報告を受けました。そして、東京第一監査法人より、今後は監査法人やまぶきが当社の会計監査の業務を引き継ぐ旨の申し出がありました。

当社は、現在の適正な監査体制を継続的に維持するため、協議を重ねた結果、東京第一監査法人からの申し出を受諾し、新たに監査法人やまぶきを当社の一時会計監査人として選任することを決議いたしました。

- (5) 上記(4)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 決算期変更について

平成28年6月29日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月30日から12月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成27年10月1日から平成28年12月31日までの15カ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門誌の定期購読や監査法人等が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3, 7 1, 693, 634 | 3, 7 1, 639, 937 |
| 売掛金 | 323, 952 | 95, 201 |
| 商品及び製品 | 43, 955 | 824 |
| 原材料及び貯蔵品 | 815 | 2, 423 |
| 短期貸付金 | 200, 000 | 675, 000 |
| その他 | 197, 458 | 347, 008 |
| 貸倒引当金 | 5, 662 | - |
| 流動資産合計 | 2, 454, 154 | 2, 760, 396 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 196, 061 | 74, 714 |
| 信託建物及び信託構築物（純額） | 3, 7 2, 423, 034 | 3, 7 4, 033, 223 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1, 416 | 414 |
| 信託機械装置及び信託運搬具（純額） | 3, 7 23, 321 | 3, 7 33, 758 |
| 土地 | 789, 809 | 613, 600 |
| 信託土地 | 3, 7 1, 691, 967 | 3, 7 2, 512, 388 |
| 建設仮勘定 | 103, 901 | 3, 7 1, 260, 584 |
| その他（純額） | 3, 7 57, 260 | 3, 7 217, 818 |
| 有形固定資産合計 | 1 5, 286, 772 | 1 8, 746, 503 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8, 407 | 3, 603 |
| その他 | 3, 7 219, 770 | 3, 7 215, 059 |
| 無形固定資産合計 | 228, 177 | 218, 662 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5, 600 | 5, 600 |
| 長期貸付金 | 591, 908 | 357, 310 |
| 固定化営業債権 | 6 141, 478 | - |
| 長期未収入金 | 2, 093, 319 | 412, 432 |
| その他 | 2, 3 189, 552 | 119, 747 |
| 貸倒引当金 | 2, 835, 311 | 425, 569 |
| 投資その他の資産合計 | 186, 547 | 469, 520 |
| 固定資産合計 | 5, 701, 498 | 9, 434, 687 |
| 資産合計 | 8, 155, 652 | 12, 195, 083 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) | |
|---------------|--------------------------|-----------|--------------------------|------------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 337,750 | | - |
| 短期借入金 | | 200,000 | | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,7 | 112,360 | 3,7 | 270,141 |
| 未払費用 | | 144,843 | | 110,568 |
| 未払法人税等 | | 13,868 | | 5,738 |
| 返品調整引当金 | | 8,722 | | - |
| その他 | | 82,481 | | 103,924 |
| 流動負債合計 | | 900,026 | | 490,372 |
| 固定負債 | | | | |
| 長期借入金 | 3,7 | 3,747,190 | 3,7 | 7,467,205 |
| 退職給付に係る負債 | | 28,433 | | 1,111 |
| 固定負債合計 | | 3,775,623 | | 7,468,316 |
| 負債合計 | | 4,675,649 | | 7,958,688 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 4,071,826 | | 43,176 |
| 資本剰余金 | | 4,300,778 | | 3,685,530 |
| 利益剰余金 | | 4,890,081 | | 154,805 |
| 自己株式 | | 138,041 | | 138,041 |
| 株主資本合計 | | 3,344,481 | | 3,745,470 |
| 新株予約権 | | 135,521 | | 115,924 |
| 非支配株主持分 | | - | | 375,000 |
| 純資産合計 | | 3,480,002 | | 4,236,394 |
| 負債純資産合計 | | 8,155,652 | | 12,195,083 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-------------------------------------|--|---|
| 売上高 | 5,229,908 | 1,215,342 |
| 売上原価 | 1 2,425,134 | 1 216,419 |
| 売上総利益 | 2,804,773 | 998,922 |
| 返品調整引当金戻入額 | 472 | - |
| 差引売上総利益 | 2,805,245 | 998,922 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 3,591,528 | 2 973,554 |
| 営業利益又は営業損失() | 786,282 | 25,368 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,491 | 12,192 |
| 商標権売却益 | 1,968 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 186,136 |
| 償却債権取立益 | 29,999 | - |
| 受取保険金 | 1,901 | 1,410 |
| その他 | 4,488 | 3,870 |
| 営業外収益合計 | 39,851 | 203,610 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 103,779 | 68,778 |
| 株式交付費 | 7,830 | - |
| 持分法による投資損失 | 56,796 | 57,043 |
| その他 | 1,987 | 3,877 |
| 営業外費用合計 | 170,393 | 129,699 |
| 経常利益又は経常損失() | 916,824 | 99,279 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 8,088 | 3 12 |
| 有価証券売却益 | - | 69,999 |
| 関係会社株式売却益 | 1,654,503 | 156,452 |
| 新株予約権戻入益 | 2,838 | - |
| 受取損害賠償金 | 27,463 | - |
| 特別利益合計 | 1,692,893 | 226,464 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 72,793 | 4 5,154 |
| 固定資産除却損 | 5 34 | 5 651 |
| 減損損失 | 6 44,237 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,154,916 | - |
| 和解金 | - | 3,633 |
| 特別損失合計 | 2,271,981 | 9,439 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 1,495,912 | 316,304 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 62,299 | 1,669 |
| 法人税等調整額 | 1,578 | - |
| 法人税等合計 | 60,720 | 1,669 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,556,633 | 314,635 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失() | 10,342 | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() | 1,546,291 | 314,635 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|------------------|--|---|
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,556,633 | 314,635 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 30,443 | - |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 14,633 | - |
| その他の包括利益合計 | 15,809 | - |
| 包括利益 | 1,572,442 | 314,635 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,562,100 | 314,635 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 10,342 | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,196,428 | 3,425,380 | 3,343,790 | 138,041 | 3,139,976 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 875,398 | 875,398 | | | 1,750,796 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | | | 1,546,291 | | 1,546,291 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 875,398 | 875,398 | 1,546,291 | - | 204,504 |
| 当期末残高 | 4,071,826 | 4,300,778 | 4,890,081 | 138,041 | 3,344,481 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|---------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 883 | 883 | 54,957 | 213,861 | 3,409,678 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 1,750,796 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | | | | | 1,546,291 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 883 | 883 | 80,564 | 213,861 | 134,180 |
| 当期変動額合計 | 883 | 883 | 80,564 | 213,861 | 70,324 |
| 当期末残高 | - | - | 135,521 | - | 3,480,002 |

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,071,826 | 4,300,778 | 4,890,081 | 138,041 | 3,344,481 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 43,176 | 43,176 | | | 86,353 |
| 減資 | 4,071,826 | 658,425 | 4,730,251 | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 314,635 | | 314,635 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 4,028,649 | 615,248 | 5,044,886 | - | 400,988 |
| 当期末残高 | 43,176 | 3,685,530 | 154,805 | 138,041 | 3,745,470 |

| | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|-----------|
| 当期首残高 | 135,521 | - | 3,480,002 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 86,353 |
| 減資 | | | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 314,635 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,597 | 375,000 | 355,402 |
| 当期変動額合計 | 19,597 | 375,000 | 756,391 |
| 当期末残高 | 115,924 | 375,000 | 4,236,394 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日) |
|-----------------------------|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 1,495,912 | 316,304 |
| 減価償却費 | 279,277 | 132,814 |
| のれん償却額 | 6,005 | 4,804 |
| 減損損失 | 44,237 | - |
| 関係会社株式売却益 | 1,654,503 | 156,452 |
| 有価証券売却益 | - | 69,999 |
| 長期前払費用償却額 | 23,235 | 4,900 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,155,171 | 186,136 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 472 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 6,316 | 124 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,491 | 12,192 |
| 支払利息 | 103,299 | 68,778 |
| 株式交付費 | 7,830 | - |
| 持分法による投資損益(は益) | 56,796 | 57,043 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 45,146 | 24,550 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 40,155 | 1,695 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 52,296 | - |
| その他 | 43,805 | 61,211 |
| 小計 | 459,411 | 194,705 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,309 | 10,822 |
| 利息の支払額 | 99,495 | 76,725 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 69,413 | 652 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 627,010 | 129,454 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 30,000 | - |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | - | 70,000 |
| 匿名組合出資金の払込による支出 | 175,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 766,763 | 1,713,155 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 799,709 | 299,853 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 89,016 | 3,690 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 12,131 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 2 117,733 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 3 205,320 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 2 37,266 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 17,515 |
| 貸付けによる支出 | 230,000 | 675,000 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 192,129 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 8,777 | 1,598 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 28,172 | 3,220 |
| その他 | 4,700 | 42,409 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 521,976 | 1,610,547 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 300,000 | 27,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 793,654 | 112,360 |
| 長期借入れによる収入 | 290,000 | 1,500,000 |
| 社債の償還による支出 | 20,000 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 26,866 | - |
| 株式の発行による収入 | 1,742,170 | 85,000 |
| 新株予約権の発行による収入 | 100,296 | - |

| | | |
|--------------------|-------------|-------------|
| 新株予約権の買戻しによる支出 | 16,097 | 18,243 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,575,848 | 1,427,396 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,679 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 422,181 | 53,697 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,271,452 | 1,693,634 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 1,693,634 | 1 1,639,937 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

| | |
|----------|---|
| 連結子会社の数 | 4社 |
| 連結子会社の名称 | 株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン チューン那覇匿名組合 合同会社レッド・プラネット・アンカン RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合 |

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったRPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合は、実質的支配力が増したため、連結の範囲に含めております。また、ダイキサウンド株式会社は所有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合は、実質的支配力が増し、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。また、株式会社フード・プラネットは、当連結会計年度中に所有株式の全てを売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品 主として移動平均法

原材料及び貯蔵品 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・ 3～38年
信託建物及び信託構築物・・・・・・ 10～39年
機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・ 5～6年
信託機械装置及び信託運搬具・・・・・・ 15年
その他・・・・・・・・・・・・・・ 3～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた397,458千円は、「短期貸付金」200,000千円、「その他」197,458千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目として注記しておりませんでした「販売手数料」及び「減価償却費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。

前連結会計年度において主要な費目として注記しておりました「物流費」、「役員報酬」、「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「物流費」は150,222千円、「役員報酬」は143,126千円、「支払報酬」は346,947千円であります。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 298,150千円 | 409,317千円 |

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| その他(投資その他の資産) | 137,094千円 | -千円 |

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 112,360千円 | 270,141千円 |
| 長期借入金 | 3,747,190千円 | 7,467,205千円 |
| 関係会社の長期借入金 | 2,350,000千円 | -千円 |
| 計 | 6,209,550千円 | 7,737,346千円 |

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 現金及び預金 | 239,700千円 | 265,855千円 |
| 信託建物及び信託構築物 | 2,423,034千円 | 4,033,223千円 |
| 信託機械装置及び信託運搬具 | 23,321千円 | 33,758千円 |
| 信託土地 | 1,691,967千円 | 2,512,388千円 |
| 建設仮勘定 | -千円 | 338,827千円 |
| その他(信託備品) | -千円 | 40,960千円 |
| その他(信託借地権) | 195,319千円 | 195,319千円 |
| その他(出資金) | 137,094千円 | -千円 |
| 計 | 4,710,438千円 | 7,420,334千円 |

4. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れについて、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 株式会社キューズダイニング | 110,662千円 | 74,650千円 |

5. 偶発債務

当社は、E O C株式会社（本店所在地：北海道札幌市中央区、代表取締役：草野馨）より、札幌市内のホテル用地取得に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして損害賠償金60,000千円及びこれに対する平成28年9月29日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

また、当社は、株式会社季組一級建築士事務所（本店所在地：東京都文京区、代表取締役：大澤一隆）より、建設設計業務報酬として金12,960千円及びこれに対する平成29年8月4日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

6. 固定化営業債権

前連結会計年度

固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

7. ノンリコース債務

(1) ノンリコース債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 112,360千円 | 270,141千円 |
| 長期借入金 | 3,747,190千円 | 7,467,205千円 |
| 計 | 3,859,550千円 | 7,737,346千円 |

(2) ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 現金及び預金 | 239,700千円 | 265,855千円 |
| 信託建物及び信託構築物 | 2,650,624千円 | 4,033,223千円 |
| 信託機械装置及び信託運搬具 | 30,366千円 | 33,758千円 |
| 信託土地 | 1,691,967千円 | 2,512,388千円 |
| 建設仮勘定 | -千円 | 338,827千円 |
| その他（信託備品） | -千円 | 40,960千円 |
| その他（信託借地権） | 195,319千円 | 195,319千円 |
| 計 | 4,807,978千円 | 7,420,334千円 |

8. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券 | 0千円 | -千円 |

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|------|--|---|
| 売上原価 | 49,170千円 | -千円 |

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|----------|--|---|
| 販売手数料 | 110,146千円 | 103,995千円 |
| 給与手当 | 834,211千円 | 216,767千円 |
| 退職給付費用 | 6,316千円 | 4,260千円 |
| 減価償却費 | 279,277千円 | 132,814千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,881千円 | -千円 |

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|---------|--|---|
| 建物及び構築物 | 8,088千円 | 12千円 |

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|---------|--|---|
| 建物及び構築物 | -千円 | 860千円 |
| 土地 | 8,453千円 | 4,294千円 |
| 建設仮勘定 | 61,880千円 | -千円 |
| その他 | 2,459千円 | -千円 |
| 計 | 72,793千円 | 5,154千円 |

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|------|--|---|
| 機械装置 | -千円 | 454千円 |
| その他 | 34千円 | 197千円 |
| 計 | 34千円 | 651千円 |

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(減損した資産グループの概要)

| 事業 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(千円) |
|-------|------|--------------------|-----|----------|
| ホテル事業 | その他 | 建設仮勘定 | 愛知県 | 35,290 |
| 飲食事業 | 店舗資産 | 建物及び構築物、 工具器具備品 | 北海道 | 8,947 |
| | | | 合計 | 44,237 |

(経緯)

当初計画を見直し本案件への投資を保留としたため、減損損失を認識しております。

(減損損失の金額)

| 種類 | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| 建設仮勘定 | 35,290 |
| 建物及び構築物、工具器具備品 | 8,947 |
| 合計 | 44,237 |

(グルーピングの方法)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として、主としてホテルごとに資産のグルーピングを行っております。

なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|------------------|--|---|
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 30,443千円 | -千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 14,633千円 | -千円 |
| その他の包括利益合計 | 15,809千円 | -千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 199,570,337 | 70,000,000 | | 269,570,337 |
| 合計 | 199,570,337 | 70,000,000 | | 269,570,337 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 50,100 | | | 50,100 |
| 合計 | 50,100 | | | 50,100 |

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------------|-------------|
| 第三者割当による新株式の発行による増加 | 68,000,000株 |
| 第三者割当による新株予約権の行使による増加 | 2,000,000株 |

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|------|---|----------------|---------------|-------------|------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | 平成26年ストック・オプションとしての 新株予約権 | | | | | | 7,620 |
| 提出会社 | 平成26年第三者割当による 新株予約権 (平成26年7月30日発行) | 普通株式 | 6,922,900 | | 6,922,900 | | |
| 提出会社 | 平成27年ストック・オプションとしての 新株予約権 | | | | | | 10,157 |
| 提出会社 | 平成27年第三者割当による 新株予約権 (平成27年9月24日発行) | 普通株式 | 78,048,900 | | 36,585,400 | 41,463,500 | 18,243 |
| 提出会社 | 平成28年第三者割当による 新株予約権 (平成28年10月13日発行) | 普通株式 | | 252,000,000 | 2,000,000 | 250,000,000 | 99,500 |
| 合計 | | | 84,971,800 | 252,000,000 | 45,508,300 | 291,463,500 | 135,521 |

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成26年第三者割当による新株予約権(平成26年7月30日発行)の減少は、行使期間満了によるものです。

平成27年第三者割当による新株予約権(平成27年9月24日発行)の減少は、買戻しによるものです。

平成28年第三者割当による新株予約権(平成28年10月13日発行)の増加は、発行によるものです。

平成28年第三者割当による新株予約権(平成28年10月13日発行)の減少は、権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 269,570,337 | 3,400,000 | | 272,970,337 |
| 合計 | 269,570,337 | 3,400,000 | | 272,970,337 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 50,100 | | | 50,100 |
| 合計 | 50,100 | | | 50,100 |

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株予約権の行使による増加 3,400,000株

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|------|---|----------------|---------------|----|------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | 平成26年ストック・オプションとしての 新株予約権 | | | | | | 7,620 |
| 提出会社 | 平成27年ストック・オプションとしての 新株予約権 | | | | | | 10,157 |
| 提出会社 | 平成27年第三者割当による 新株予約権 (平成27年9月24日発行) | 普通株式 | 41,463,500 | | 41,463,500 | | |
| 提出会社 | 平成28年第三者割当による 新株予約権 (平成28年10月13日発行) | 普通株式 | 250,000,000 | | 3,400,000 | 246,600,000 | 98,146 |
| 合計 | | | 291,463,500 | | 44,863,500 | 246,600,000 | 115,924 |

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成27年第三者割当による新株予約権(平成27年9月24日発行)の減少は、買戻しによるものです。

平成28年第三者割当による新株予約権(平成28年10月13日発行)の減少は、権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|------------------|--|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,693,634千円 | 1,639,937千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - 千円 | - 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,693,634千円 | 1,639,937千円 |

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

株式の売却により、株式会社レッド・ブラネット・フーズ及びその連結子会社が、当社の連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

| | |
|------------|--------------------|
| 流動資産 | 308,170千円 |
| 固定資産 | 1,575,663千円 |
| 流動負債 | 691,251千円 |
| 固定負債 | 630,355千円 |
| 非支配株主持分 | 203,519千円 |
| 為替換算調整勘定 | 10,420千円 |
| 株式の売却益 | <u>1,654,503千円</u> |
| 株式の売却価額 | 2,023,631千円 |
| 未払購入代金 | 2,023,631千円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>117,733千円</u> |
| 差引：売却による支出 | 117,733千円 |

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式の売却により、ダイキサウンド株式会社が、当社の連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

| | |
|------------|------------------|
| 流動資産 | 421,273千円 |
| 固定資産 | 5,016千円 |
| 流動負債 | 363,260千円 |
| 固定負債 | 29,163千円 |
| 株式の売却益 | <u>138,936千円</u> |
| 株式の売却価格 | 172,802千円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>135,535千円</u> |
| 差引：売却による収入 | 37,266千円 |

3 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

実質的支配力基準により、RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合が新たに当社の連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

| | |
|----------------|------------------|
| 流動資産 | 347,372千円 |
| 固定資産 | 2,610,716千円 |
| 流動負債 | 170,662千円 |
| 固定負債 | 2,332,375千円 |
| 非支配株主持分 | <u>375,000千円</u> |
| 取得価額 | 80,051千円 |
| 支配獲得時までの持分法評価額 | 80,051千円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>205,320千円</u> |
| 差引：取得による収入 | 205,320千円 |

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資を含めた事業計画遂行のための、必要な資金(主に銀行等借入や新株式の発行)を調達しております。デリバティブについては、借入金利や為替変動リスクを回避する目的以外での投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、貸付金及び長期未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。なお、借入金のうち、長期借入金については金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|--------------------|------------------|---------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,693,634 | 1,693,634 | |
| (2) 売掛金 | 323,952 | | |
| 貸倒引当金(1) | 5,662 | | |
| | 318,290 | 318,290 | |
| (3) その他(貸付金) | 200,000 | | |
| 貸倒引当金(1) | | | |
| | 200,000 | 200,000 | |
| (4) 長期貸付金 | 591,908 | | |
| 貸倒引当金(1) | 591,908 | | |
| | | | |
| (5) 固定化営業債権 | 141,478 | | |
| 貸倒引当金(1) | 134,494 | | |
| | 6,984 | 6,984 | |
| 資産計 | 2,218,909 | 2,218,909 | |
| (1) 買掛金 | 337,750 | 337,750 | |
| (2) 短期借入金 | 200,000 | 200,000 | |
| (3) 長期借入金(1年内返済予定額 を含む) | 3,859,550 | 3,915,790 | 56,240 |
| 負債計 | 4,397,300 | 4,453,540 | 56,240 |

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

| | 連結貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|----------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,639,937 | 1,639,937 | |
| (2) 売掛金 貸倒引当金(1) | 95,201 | | |
| | 95,201 | 95,201 | |
| (3) 短期貸付金 貸倒引当金(1) | 675,000 | | |
| | 675,000 | 675,000 | |
| (4) 長期貸付金 貸倒引当金(1) | 357,310 | | |
| | 357,310 | | |
| (5) 長期未収入金 貸倒引当金(1) | 412,432 | | |
| | 52,669 | | |
| | 359,762 | 359,762 | |
| 資産計 | 2,769,901 | 2,769,901 | |
| (1) 長期借入金(1年内返済予定額 を含む) | 7,737,346 | 7,684,083 | 53,262 |
| 負債計 | 7,737,346 | 7,684,083 | 53,262 |

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期貸付金 (4)長期貸付金 (5) 長期未収入金

これらは回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負 債

(1) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成28年12月31日 | 平成29年12月31日 |
|--------------|-------------|-------------|
| 非上場株式 | 5,600 | 5,600 |
| 関連会社株式 | 0 | - |
| その他の関係会社有価証券 | 137,094 | - |
| 差入敷金保証金 | 31,118 | 28,330 |

これらについては、公正な評価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,693,634 | | | |
| 売掛金 | 323,952 | | | |
| その他(貸付金) | 200,000 | | | |
| 合計 | 2,217,587 | | | |

(注)回収時期が合理的に見込めない長期貸付金591,908千円及び固定化営業債権141,478千円については、上表には含めていません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金 | 1,639,937 | | | |
| 売掛金 | 95,201 | | | |
| 短期貸付金 | 675,000 | | | |
| 長期未収入金 | | | 128,486 | 231,276 |
| 合計 | 2,410,138 | | 128,486 | 231,276 |

(注)回収時期が合理的に見込めない長期貸付金357,310千円及び長期未収入金のうち52,669千円については、上表には含めていません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 200,000 | | | | | |
| ノンリコース長期借入金 | 112,360 | 112,360 | 112,360 | 112,360 | 112,360 | 3,297,750 |
| 合計 | 312,360 | 112,360 | 112,360 | 112,360 | 112,360 | 3,297,750 |

当連結会計年度(平成29年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| ノンリコース長期借入金 | 270,141 | 2,456,735 | 124,360 | 124,360 | 4,761,750 | |

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 22,116千円 |
| 退職給付費用 | 6,316千円 |
| 退職給付の支払額 | - 千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 28,433千円 |

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | |
|-----------------------|----------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 28,433千円 |
| <hr/> | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 28,433千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付に係る負債 | 28,433千円 |
| <hr/> | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 28,433千円 |

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 6,316千円

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 28,433千円 |
| 退職給付費用 | 4,260千円 |
| 退職給付の支払額 | 4,385千円 |
| 事業分離 | 27,197千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 1,111千円 |

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | |
|-----------------------|---------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,111千円 |
| <hr/> | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,111千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付に係る負債 | 1,111千円 |
| <hr/> | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,111千円 |

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,260千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|--------------|--|--|
| 決議年月日 | 平成26年2月5日 | 平成27年2月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 6名 当社子会社監査役 1名 | 当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 2名 当社子会社執行役員 1名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 13,200,000株 | 普通株式 15,723,600株 |
| 付与日 | 平成26年2月21日 | 平成27年3月12日 |
| 権利確定条件 | <p>新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社グループの取締役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると認められる場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p> | <p>新株予約権者は、次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。なお、この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。</p> <p>イ．平成27年3月12日から平成29年3月11日：当該本新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権の総数の30%まで</p> <p>ロ．平成29年3月12日から平成31年3月11日：当該本新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権の総数の60%まで</p> <p>ハ．平成31年3月12日から行使期間の終期まで：当該本新株予約権者が割り当てを受けた本新株予約権の総数のすべて</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p> |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成26年2月21日から平成34年2月20日 | 平成27年3月12日から平成35年3月11日 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成26年2月5日 | 平成27年2月24日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 前連結会計年度末 | - | - |
| 付与 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | - | - |
| 権利確定後(株) | | |
| 前連結会計年度末 | 12,700,000 | 11,950,000 |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | 12,700,000 | 11,950,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|-----------|------------|
| 決議年月日 | 平成26年2月5日 | 平成27年2月24日 |
| 権利行使価格(円) | 37 | 53 |
| 行使時平均時価(円) | - | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 0.6 | 0.85 |

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 貸倒引当金 | 874,698千円 | 155,678千円 |
| 貸倒損失 | -千円 | 705,868千円 |
| 未払事業税 | 13,209千円 | -千円 |
| 長期前払費用 | 13,965千円 | -千円 |
| たな卸資産評価損 | 18,952千円 | 2,470千円 |
| 退職給付に係る負債 | 9,592千円 | 340千円 |
| 返品調整引当金 | 2,691千円 | -千円 |
| 資産除去債務 | 1,643千円 | 1,505千円 |
| 持分法による投資損失 | 234,717千円 | -千円 |
| 投資有価証券評価損 | 8,666千円 | 9,790千円 |
| 未払利息不計上額 | 32,241千円 | 53,369千円 |
| 繰越欠損金 | 481,660千円 | 612,233千円 |
| その他 | 14,325千円 | 20,260千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,706,365千円 | 1,561,516千円 |
| 評価性引当額 | 1,706,365千円 | 1,561,516千円 |
| 繰延税金資産合計 | -千円 | -千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 資産除去債務 | -千円 | -千円 |
| 繰延税金負債合計 | -千円 | -千円 |
| 繰延税金資産の純額 | -千円 | -千円 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | -千円 | -千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | -千円 | -千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率 | | 34.8% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 0.4% |
| 住民税均等割等 | | 0.5% |
| 評価性引当額 | | 21.8% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 | | 57.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 0.5% |

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(ダイキサウンド株式会社の株式譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社トラストホールディングス

(2) 分離した事業の内容

ディストリビューション事業

(3) 事業分離を行った理由

当社グループは、平成29年12月期における営業利益又は営業キャッシュ・フローの黒字化を必達課題としており、業績好調なホテル事業に経営資源を集中させ、同事業の一層の強化に努めていくことが、これら課題の達成及び当社グループの企業価値向上に繋がり、ひいては既存株主の株式価値向上に繋がるものであると判断いたしました。そこで、平成28年12月21日開催の当社取締役会において、当社が保有するダイキサウンド株式会社(以下、「ダイキサウンド」という。)の全株式を第三者へ譲渡する形で、ディストリビューション事業を売却する方針を決定し、譲渡先の選定を進めてまいりました。

譲渡先である株式会社トラストホールディングス(以下、「トラスト社」という。)は、Web製作、システム開発、システムコンサルティング等、ITをベースにしたビジネスプロデュース業を中心に事業を展開しております。さらに、トラスト社は、映像制作やミュージックレストランの運営等も行っており、ダイキサウンドの行う音楽事業とのシナジー効果が見込まれることから、当社は、トラスト社にダイキサウンドの株式を譲渡することが、両社の今後の事業展開と経営効率の両面から最適であると判断し、本件株式譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成29年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 138,936千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 421,273千円 |
| 固定資産 | 5,016千円 |
| 資産合計 | 426,289千円 |
| 流動負債 | 363,260千円 |
| 固定負債 | 29,163千円 |
| 負債合計 | 392,424千円 |

(3) 会計処理

ダイキサウンドの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ディストリビューション事業

なお、当該売却によって、ディストリビューション事業のセグメントはなくなることとなります。

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

取得による企業結合

(RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合の子会社化)

当社は当社の親会社が設立した合同会社イーブン・ツー（以下、「イーブン・ツー」といいます。）に対し、平成29年10月13日付で675百万円の貸付を実行し、同社は当該借入資金をもって、平成29年10月13日付でRPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合の出資持分68.2%を取得いたしました。その結果、連結財務諸表に関する会計基準が規定する実質的支配基準に基づき、RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合は当社の子会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合（以下、「SPC」といいます。）

事業の内容 不動産の取得、保有、処分、賃貸及び管理
不動産の信託受益権の取得、保有及び処分
その他前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

SPCからの収益を最大化し、ホテル事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成29年10月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した出資持分比率

| | |
|------------------------|--------|
| 企業結合直前に当社が所有していた出資持分比率 | 31.8% |
| イーブン・ツーが取得した出資持分比率 | 68.2% |
| 企業結合後の出資持分比率 | 100.0% |

(注) イーブン・ツーは、連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針に規定される「緊密な者」に該当いたします。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が貸し付けた取得資金をもってイーブン・ツーが現金を対価として出資持分を取得するため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

みなし取得日が平成29年12月31日であるため、当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。ただし、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの業績は「持分法による投資損失」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|-------------------------------|-----------|
| 企業結合直前に所有していた出資持分の企業結合日における時価 | 80,051千円 |
| 取得に伴い支出した現金 | 675,000千円 |
| 取得原価 | 755,051千円 |

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

差額はありません。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|-------------|--------------------|
| 流動資産 | 347,372千円 |
| <u>固定資産</u> | <u>2,610,716千円</u> |
| 資産合計 | 2,958,089千円 |
| 流動負債 | 170,662千円 |
| <u>固定負債</u> | <u>2,332,375千円</u> |
| 負債合計 | 2,503,037千円 |

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

| | |
|-----------------|----------|
| 売上高 | -千円 |
| 営業損失() | 48,645千円 |
| 経常利益 | -千円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | -千円 |
| 1株当たり当期純利益 | -円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報を、影響額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

「 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、平成28年6月30日付で「飲食事業」を構成しておりました連結子会社の株式を、平成29年2月1日付で「ディストリビューション事業」を構成しておりました連結子会社の株式を売却しております。これに伴い、当連結会計年度より、「飲食事業」及び「ディストリビューション事業」を報告セグメントより除外し「ホテル事業」の単一セグメントとなったことから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|---------------|
| タワーレコード株式会社 | 529,302千円 | ディストリビューション事業 |

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日）

「 当連結会計年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社は「ホテル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日）

「 当連結会計年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社は「ホテル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は出資金 (千SGD) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) (注)1,2 | 科目 | 期末残 高 (千円) |
|-----|-------------------------------|-----------|------------------------|---------------|-------------------------------|-----------|-------------|------------------------|-------|------------------|
| 親会社 | Red Planet Holdings Pte. Ltd. | Singapore | 5 | ホテル事業 | (被所有) 直接 (52.9) | 役員の兼務 | 第三者割当増資(注)1 | 1,700,000 | - | - |
| | | | | | | | 新株予約権発行(注)2 | 84,376 | - | - |
| | | | | | | | 資金の借入(注)3 | 500,000 | 短期借入金 | 200,000 |
| | | | | | | | 立替(注)4 | 140,000 | その他 | 140,000 |
| | | | | | | | 債務保証(注)5 | 450,000 | - | - |

(注)1 当社が行った第三者割当増資を1株につき25円で引き受けたものであります。

2 平成28年9月27日開催の取締役会決議に基づき発行した第7回新株予約権を引き受けたものであります。取引金額には新株予約権の発行による払込金額を記載しており、第三者機関による算定結果をもとにを決定しております。

3 資金の借入については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

4 立替については、親会社の支払を一時的に立て替えたものであります。

5 当社の有するRed Planet Hotels Pasong Tamo Corporationに対する貸付金の債務保証を実施しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は出資金 (千SGD) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) (注)1,2 | 科目 | 期末残 高 (千円) |
|-----|-------------------------------|-----------|------------------------|---------------|-------------------------------|-----------|------------|------------------------|----|------------------|
| 親会社 | Red Planet Holdings Pte. Ltd. | Singapore | 5 | ホテル事業 | (被所有) 直接 (51.3) | 役員の兼務 | 借入金の返済(注)1 | 200,000 | - | - |
| | | | | | | | 立替の精算(注)2 | 140,000 | - | - |
| | | | | | | | 債務保証(注)3 | 277,000 | - | - |

(注)1 資金の借入については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

2 立替については、親会社の支払を一時的に立て替えたものであります。

3 当社の有するRed Planet Hotels Pasong Tamo Corporationに対する貸付金の債務保証を実施しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千PHP) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|---|-------------|----------------|-----------|-------------------|-----------|-------------|----------|-------|----------|
| 親会社の子会社 | Red Planet Hotels Pasong Tamo Corporation | Philippines | 10,000 | ホテル事業 | (所有)直接49.9 | 役員の兼務 | 資金の貸付(注)1,2 | - | 長期貸付金 | 450,000 |
| | | | | | | | | | 貸倒引当金 | 450,000 |

(注)1 償還期限の定めのない貸付金であり、年率12%の利息を元金に加えて受け取ることができる償還請求権が付与されており、Red Planet Holdings Pte Ltd.の債務保証がされています。

2 被投資会社の財政状態の悪化及び回収可能性を勘案して貸倒引当金を設定するとともに、受取利息を計上していません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|---|-------------|--------------|-----------|-------------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 親会社の子会社 | Red Planet Hotels Pasong Tamo Corporation | Philippines | 10,000(千PHP) | ホテル事業 | (所有)直接49.9 | 役員の兼務 | - | - | 長期貸付金(注)1 | 277,000 |
| | | | | | | | | | 貸倒引当金(注)2 | 277,000 |
| 親会社の子会社 | 合同会社イーブン・ツー | 東京都港区 | 1,000(千円) | ホテル事業 | - | 役員の兼務 | 資金の貸付(注)3 | 675,000 | 短期貸付金 | 675,000 |

(注)1 償還期限の定めのない貸付金であり、年率12%の利息を元金に加えて受け取ることができる償還請求権が付与されており、Red Planet Holdings Pte Ltd.の債務保証がされています。

2 被投資会社の財政状態の悪化及び回収可能性を勘案して貸倒引当金を設定するとともに、受取利息を計上していません。

3 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) (注)1 | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|---------------------------|--------|--------------------------|-------------------|-------------------------------|---------------|--------------|----------------------|--------|--------------|
| 関連会社 | R P J 名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合 | 東京都港区 | 550,000 | ホテル事業 | (所有) 直接 31.8 | 匿名組合出資 | 出資の引受(注)2 | 175,000 | | |
| | | | | | | | 土地の譲渡(注)3 | 800,000 | | |
| | | | | | | | 匿名組合配当 | 37,905 | | |
| | | | | | | | 担保提供(注)4 | 137,094 | | |
| 関連会社 | 株式会社フード・ブラネット | 東京都港区 | 2,010,078 | 飲食事業 | (所有) 直接 25.0 | 役員の兼任 | 子会社株式の譲渡(注)5 | 2,023,631 | 長期未収入金 | 2,023,631 |
| | | | | | | | | | 貸倒引当金 | 2,023,631 |
| 関連会社の子会社 | 株式会社キューズダイニング | 北海道札幌市 | 89,925 | 飲食事業 | (所有) 間接 24.6 | 資金の貸付 | 資金の貸付(注)6 | 200,000 | 短期貸付金 | 200,000 |
| | | | | | | | 債務保証(注)7 | 110,662 | | |

- (注) 1 取引金額には消費税等は含んでおりません。
 2 新規法人設立のために行ったものであります。
 3 当社が保有する有形固定資産を譲渡したものであります。
 4 担保提供は、金融機関からの借入金に対する担保提供であります。
 5 子会社株式の譲渡金額については、第三者機関による株価算定を参考に協議の上、決定しております。
 6 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
 7 債務保証は、金融機関からの借入金に対して債務保証したものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Red Planet Holdings Pte. Ltd. (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社フードプラネット及び名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合であります。なお、前連結会計年度は、決算期変更の経過期間につき15か月間の変則決算となっております。

株式会社フードプラネットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの要約連結財務諸表及び平成28年10月1日から平成28年12月31日までの要約四半期連結財務諸表は以下のとおりであります。

| | 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 |
|-------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 流動資産合計 | 345,383 | 389,113 |
| 固定資産合計 | 1,247,285 | 1,180,346 |
| 流動負債合計 | 1,043,397 | 1,251,065 |
| 固定負債合計 | 3,114,488 | 3,080,742 |
| 純資産合計 | 2,565,218 | 2,762,347 |
| 売上高 | 507,465 | 464,678 |
| 税金等調整前当期(四半期)純損失() | 3,115,185 | 132,575 |
| 親会社株主に帰属する当期(四半期)純損失() | 3,085,947 | 140,995 |

また名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合の平成28年7月6日から平成28年12月31日までの要約財務諸表は以下のとおりであります。

| | 自 平成28年7月6日 至 平成28年12月31日 |
|-------------|------------------------------|
| 流動資産合計 | 1,647,379 |
| 固定資産合計 | 1,225,682 |
| 流動負債合計 | 10,967 |
| 固定負債合計 | 2,350,000 |
| 純資産合計 | 512,094 |
| 売上高 | - |
| 税引前当期純損失() | 37,905 |

当連結会計年度

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社に関する注記)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、当社グループは、不動産を特別目的会社(合同会社)に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を売却代金として受領しております。

特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループは賃借を行う予定であります。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結し、当該契約に基づき出資を実施しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっています。なお、当社グループは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------------|-------------|---------|
| 特別目的会社数 | 1社 | -社 |
| 直近の決算日における資産総額 (単純合算) | 2,873,062千円 | -千円 |
| 負債総額(単純合算) | 2,360,967千円 | -千円 |

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

| | 主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 | 主な損益 | |
|-------------|-------------------------|------|----------|
| | | 項目 | 金額 |
| 譲渡した不動産(注)1 | 800,000千円 | 売却損 | 70,860千円 |
| 匿名組合出資金(注)2 | 175,000千円 | 分配損失 | 37,905千円 |

(注)1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価格によって記載しております。また、譲渡資産に係る売却損は、特別損失に計上されております。

2 匿名組合出資金に係る取引金額は、当期における出資額によって記載しております。また、当該匿名組合出資金に係る分配損は営業外損失に計上されております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------------------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 12円41銭 | 13円72銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() | 7円31銭 | 1円17銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | - | 1円02銭 |

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり当期純利益金又は 1株当たり当期純損失金額() | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円) 金額() | 1,546,291 | 314,635 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円) | 1,546,291 | 314,635 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 211,581,372 | 269,738,319 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整 金額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 38,354,487 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要 | - | 第3回新株予約権 平成26年2月5日 取締役会決議 普通株式数 12,700,000株 新株予約権の数 127,000個 第5回新株予約権 平成27年2月24日 取締役会決議 普通株式数 11,950,000株 新株予約権の数 119,500個 |

(重要な後発事象)

(不動産のセールアンドリースバック取引の決定)

当社は、平成30年2月27日開催の取締役会において、ホテル事業の更なる拡大のための資金調達の一環として、ゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、「ゴールドマン・サックス」といいます。）と当社グループが所有する不動産のセールアンドリースバック取引を決定いたしました。そして、平成30年3月16日付でゴールドマン・サックスが設立した合同会社リオグランデとの間で、総額11,774百万円の不動産信託受益権譲渡契約及び建物賃貸借契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

現在、当社グループは、日本国内に4棟のホテルを所有しておりますが、このたび、当社連結子会社が所有する「レッドブラネット浅草東京」、「レッドブラネット名古屋錦」、「レッドブラネット那覇沖縄」の不動産信託受益権を、ゴールドマン・サックスが設立した合同会社に譲渡いたします。さらに、同3ホテルの運営に関しましては、当社グループが20年間の建物賃貸借契約を締結し、継続して担っていくこととなります。なお、当該賃貸借契約は期間満了後も再契約可能な条項が付与されています。本取引により、当社グループは、投資資金を早期に回収して財務体質の強化を図るとともに、新たな投資枠を確保することで、事業展開のスピード化を図ります。

今回の当社の決定は、ゴールドマン・サックスとの取引関係を前提にするものであり、2019年に開業予定の「レッドブラネット札幌すすきの中央（仮称）」についても、同様の取引を行うことで合意いたしました。当社グループは、今後も複数のホテル用地を購入し、それぞれの不動産取得にあたって、戦略上の必要性に応じて、財務基盤を確保するための類似の取引を行うことができるような関係を作っていきます。なお、現在、当社グループが保有する「ホテルロイヤルオーク五反田」及び2018年6月に開業予定の「レッドブラネット札幌すすきの南（仮称）」については、本取引の対象外となる予定です。

2. 譲渡資産の内容

| 資産の名称及び所在地 | 信託受益権の所有者 | 帳簿価格 | 譲渡価格 | 現状 |
|---|---------------------|----------|----------|------------------|
| レッドブラネット浅草東京の土地及び建物に係る信託受益権 東京都台東区浅草1-11-6 | 合同会社 FORTUNE ONE | 2,059百万円 | 3,044百万円 | 当社グループがホテルとして営業中 |
| レッドブラネット名古屋錦の土地及び建物に係る信託受益権 愛知県名古屋市中区錦3-1-22 | RPJ名古屋錦 合同会社 | 2,583百万円 | 3,187百万円 | 当社グループがホテルとして営業中 |
| レッドブラネット那覇沖縄の土地及び建物に係る信託受益権 沖縄県那覇市前島3-1-4 | 合同会社 FORTUNE ONE | 925百万円 | 2,131百万円 | 当社グループがホテルとして営業中 |
| | 合 計 | 5,569百万円 | 8,362百万円 | |

(注) 1. 賃貸借期間は、浅草、沖縄、名古屋については平成30年3月より、札幌については平成31年7月より20年間です。

2. レッドブラネット札幌すすきの中央（仮称）については、平成31年7月に完成予定であり、完成後、土地及び建物を信託設定の上、信託受益権を3,412百万円で譲渡する予定であります。詳細については、譲渡時に改めて開示いたします。

3. 帳簿価格は、平成30年3月末時点のものです。

3. 譲渡先及び賃貸借契約の相手方の概要

| | |
|--------------------|--|
| (1) 名称 | 合同会社リオグランデ |
| (2) 所在地 | 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表社員 一般社団法人クレストホールディングス |
| (4) 事業内容 | 不動産の売買及び賃貸借並びにその仲介 |
| (5) 資本金 | 金300万円 |
| (6) 設立年月日 | 平成30年1月4日 |
| (7) 純資産 | 新設会社のため、直前事業年度の純資産額はありません。 |
| (8) 総資産 | 新設会社のため、直前事業年度の総資産額はありません。 |
| (9) 大株主及び持株比率 | 持分保有者：一般社団法人クレストホールディングス なお、同社団法人には、ゴールドマン・サックスが基金を拠出しています。 |
| (10) 当社と当該会社との間の関係 | 資本関係 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 該当事項はありません。 |

4. 当該事象の連結損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年12月期において札幌を除く3ホテルの土地部分に係る固定資産売却益1,447百万円を特別利益として計上する予定です。また、同3ホテルの建物等に係る固定資産売却益については1,100百万円程度と見積もっておりますが、これは売却時点では長期前受収益として計上し、20年間のリース期間に応じて按分計上（年当たり55百万円程度）を行ってまいります。

5. 日程

| | |
|-------------|----------------------|
| 平成30年2月27日 | 取締役会決議 |
| 平成30年3月16日 | 信託受益権売買契約及び建物賃貸借契約締結 |
| 平成30年3月16日 | 浅草、那覇、名古屋の信託受益権譲渡 |
| 平成31年7月（予定） | 札幌の信託受益権譲渡 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------------------|
| 短期借入金 | 200,000 | | | |
| 1年以内返済予定のノンリコース長期借入金 | 112,360 | 270,141 | 1.75% | |
| ノンリコース長期借入金 | 3,747,190 | 7,467,205 | 1.75% | 平成31年1月31日 ～平成34年7月 31日 |
| 合計 | 4,059,550 | 7,737,346 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| ノンリコース長期借入金 | 2,456,735 | 124,360 | 124,360 | 4,761,750 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 売上高 (千円) | 288,901 | 580,327 | 863,742 | 1,215,342 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円) | 123,025 | 135,436 | 372,419 | 316,304 |
| 親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額 (千円) | 122,722 | 134,640 | 371,070 | 314,635 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 0.46 | 0.50 | 1.38 | 1.17 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円) | 0.46 | 0.04 | 0.88 | 0.21 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 110,560 | 75,821 |
| 未収入金 | 1 155,604 | 1 522,762 |
| 短期貸付金 | 1 319,000 | 1 745,000 |
| 関係会社立替金 | 140,000 | - |
| 前払費用 | 5,398 | 7,180 |
| 預け金 | 5,000 | 11,000 |
| 関係会社預け金 | 1,145,787 | 35,797 |
| その他 | 23,045 | 1 92,510 |
| 流動資産合計 | 1,904,396 | 1,490,071 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 232,673 | 13,933 |
| 信託建物 | 2 454,657 | 2 454,657 |
| 工具、器具及び備品 | 10,901 | 11,374 |
| 土地 | 785,116 | - |
| 信託土地 | 2 859,766 | 2 1,198,594 |
| 建設仮勘定 | 101,698 | 6,986 |
| 減価償却累計額 | 109,720 | 110,034 |
| 有形固定資産合計 | 2,335,093 | 1,575,512 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,600 | 5,600 |
| 関係会社株式 | 282,623 | 0 |
| その他の関係会社有価証券 | 2 899,038 | 2 1,414,564 |
| 関係会社出資金 | 1,000 | 1,000 |
| 長期貸付金 | 1 591,908 | 1 1,268,310 |
| 長期未収入金 | 1 2,093,319 | 412,432 |
| 破産更生債権等 | 15,589 | 15,589 |
| 差入保証金 | 23,152 | 20,132 |
| 長期前払費用 | - | 10,592 |
| その他 | 3,850 | 3,850 |
| 貸倒引当金 | 2,700,816 | 449,880 |
| 投資その他の資産合計 | 1,215,264 | 2,702,191 |
| 固定資産合計 | 3,550,358 | 4,277,703 |
| 資産合計 | 5,454,754 | 5,767,775 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 1 200,000 | - |
| 未払金 | 1 38,669 | 1 43,813 |
| 未払費用 | 1 24,513 | 1 26,993 |
| 未払法人税等 | 8,650 | 950 |
| 預り金 | 1 16,031 | 1 15,464 |
| その他 | - | 20,729 |
| 流動負債合計 | 287,865 | 107,950 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1、2 1,520,000 | 1、2 1,777,295 |
| 退職給付引当金 | 1,235 | - |
| 固定負債合計 | 1,521,235 | 1,777,295 |
| 負債合計 | 1,809,101 | 1,885,246 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,071,826 | 43,176 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,071,826 | 3,685,530 |
| その他資本剰余金 | 228,952 | - |
| 資本剰余金合計 | 4,300,778 | 3,685,530 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 5,820 | 5,820 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4,730,251 | 170,119 |
| 利益剰余金合計 | 4,724,431 | 175,939 |
| 自己株式 | 138,041 | 138,041 |
| 株主資本合計 | 3,510,131 | 3,766,604 |
| 新株予約権 | 135,521 | 115,924 |
| 純資産合計 | 3,645,653 | 3,882,529 |
| 負債純資産合計 | 5,454,754 | 5,767,775 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 売上高 | 1 627,527 | 1 419,052 |
| 売上原価 | 1 37,905 | 1 57,043 |
| 売上総利益 | 589,622 | 362,008 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 638,447 | 2 306,363 |
| 営業利益又は営業損失() | 48,824 | 55,645 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 2,739 | 1 26,091 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 161,826 |
| 償却債権取立益 | 29,999 | - |
| 商標権売却益 | 1,968 | - |
| その他 | 907 | 946 |
| 営業外収益合計 | 35,615 | 188,863 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 57,716 | 1 40,567 |
| 株式交付費 | 7,830 | - |
| その他 | - | 2,777 |
| 営業外費用合計 | 65,546 | 43,345 |
| 経常利益又は経常損失() | 78,755 | 201,163 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 860,561 | 120,317 |
| 有価証券売却益 | - | 69,999 |
| 受取損害賠償金 | 22,157 | - |
| 新株予約権戻入益 | 2,838 | - |
| 特別利益合計 | 885,557 | 190,317 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | - | 212,623 |
| 固定資産売却損 | 3 70,860 | 3 5,154 |
| 和解金 | - | 2,633 |
| 減損損失 | 35,290 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,154,916 | - |
| 特別損失合計 | 2,261,067 | 220,411 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 1,454,265 | 171,069 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 94,532 | 950 |
| 法人税等合計 | 94,532 | 950 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,548,798 | 170,119 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 3,196,428 | 3,196,428 | 228,952 | 3,425,380 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 875,398 | 875,398 | | 875,398 |
| 当期純損失() | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | |
| 当期変動額合計 | 875,398 | 875,398 | - | 875,398 |
| 当期末残高 | 4,071,826 | 4,071,826 | 228,952 | 4,300,778 |

| | 株主資本 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------|-------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 5,820 | 3,181,453 | 3,175,633 | 138,041 | 3,308,134 | 54,957 | 3,363,091 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 1,750,796 | | 1,750,796 |
| 当期純損失() | | 1,548,798 | 1,548,798 | | 1,548,798 | | 1,548,798 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | 80,564 | 80,564 |
| 当期変動額合計 | - | 1,548,798 | 1,548,798 | - | 201,997 | 80,564 | 282,561 |
| 当期末残高 | 5,820 | 4,730,251 | 4,724,431 | 138,041 | 3,510,131 | 135,521 | 3,645,653 |

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 4,071,826 | 4,071,826 | 228,952 | 4,300,778 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 43,176 | 43,176 | | 43,176 |
| 減資 | 4,071,826 | 429,472 | 228,952 | 658,425 |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | |
| 当期変動額合計 | 4,028,649 | 386,296 | 228,952 | 615,248 |
| 当期末残高 | 43,176 | 3,685,530 | - | 3,685,530 |

| | 株主資本 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------|--------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| | 利益準備金 | その他 利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| | | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 5,820 | 4,730,251 | 4,724,431 | 138,041 | 3,510,131 | 135,521 | 3,645,653 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 86,353 | | 86,353 |
| 減資 | | 4,730,251 | 4,730,251 | | - | | - |
| 当期純利益 | | 170,119 | 170,119 | | 170,119 | | 170,119 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | 19,597 | 19,597 |
| 当期変動額合計 | - | 4,900,371 | 4,900,371 | - | 256,473 | 19,597 | 236,876 |
| 当期末残高 | 5,820 | 170,119 | 175,939 | 138,041 | 3,766,604 | 115,924 | 3,882,529 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

匿名組合出資金のうち、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「その他の関係会社有価証券」としております。その他の関係会社有価証券については、分配された損益について営業損益に計上するとともに同額をその他の関係会社有価証券に加減算することにより評価しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・3～17年

工具、器具及び備品・・・・・・・・4年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」主要な費目として注記しておりました「支払手数料」、「業務委託費」、「地代家賃」、「支払報酬」、「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「支払手数料」は60,510千円、「業務委託費」は5,796千円、「地代家賃」は42,708千円、「支払報酬」は155,081千円、「租税公課」は70,034千円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 1,561,234千円 | 552,699千円 |
| 長期金銭債権 | 2,477,513千円 | 911,000千円 |
| 短期金銭債務 | 218,429千円 | 63,921千円 |
| 長期金銭債務 | 1,520,000千円 | 1,777,295千円 |

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 現金及び預金 | 47,285千円 | 千円 |
| 信託建物 | 392,065千円 | 454,657千円 |
| 信託土地 | 859,766千円 | 1,198,594千円 |
| その他の関係会社有価証券 | 137,094千円 | 80,051千円 |
| 計 | 1,436,213千円 | 1,733,302千円 |

担保に係る債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 長期借入金 | 1,520,000千円 | 1,777,295千円 |
| 関係会社の長期借入金 | 2,350,000千円 | 2,490,156千円 |
| 計 | 3,870,000千円 | 4,267,451千円 |

上記は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理したものであります。

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れについて、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 株式会社キューズダイニング | 110,662千円 | 74,650千円 |

4 偶発債務

当社は、E O C株式会社(本店所在地:北海道札幌市中央区、代表取締役:草野馨)より、札幌市内のホテル用地取得に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして損害賠償金60,000千円及びこれに対する平成28年9月29日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であり、

また、当社は、株式会社季組一級建築士事務所(本店所在地:東京都文京区、代表取締役:大澤一隆)より、建設設計業務報酬として金12,960千円及びこれに対する平成29年8月4日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であり、

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|------------|--|---|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 566,025千円 | 402,175千円 |
| 売上原価 | 37,905千円 | 57,043千円 |
| 営業取引以外の取引 | 51,223千円 | 54,478千円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|---------|--|---|
| 役員報酬 | 80,260千円 | 59,788千円 |
| 給与及び手当 | 78,285千円 | 60,751千円 |
| 減価償却費 | 59,252千円 | 37,573千円 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | | |
| 一般管理費 | 100% | 100% |

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-------|--|---|
| 土地 | 8,864千円 | 4,294千円 |
| 建物 | -千円 | 860千円 |
| 建設仮勘定 | 59,948千円 | -千円 |
| その他 | 2,047千円 | -千円 |
| 計 | 70,860千円 | 5,154千円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価値がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価は記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

| 区分 | 前事業年度(平成28年12月31日) | 当事業年度(平成29年12月31日) |
|--------------|--------------------|--------------------|
| 子会社株式 | 282,623千円 | 0千円 |
| その他の関係会社有価証券 | 899,038千円 | 1,414,564千円 |
| 計 | 1,181,662千円 | 1,414,564千円 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 貸倒引当金 | 827,119千円 | 155,636千円 |
| 貸倒損失 | 千円 | 705,868千円 |
| 長期前払費用 | 13,965千円 | 千円 |
| 未払利息不計上額 | 32,241千円 | 53,369千円 |
| 投資有価証券評価損 | 8,666千円 | 9,790千円 |
| 関係株式評価損 | 234,717千円 | 197,158千円 |
| 固定資産売却益益金算入額 | 70,251千円 | 78,924千円 |
| 匿名組合分配損益 | 901千円 | 千円 |
| 繰越欠損金 | 328,319千円 | 448,232千円 |
| 会社分割による関係会社株式 | 112,937千円 | 千円 |
| その他 | 21,726千円 | 4,953千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,650,846千円 | 1,653,933千円 |
| 評価性引当額 | 1,650,846千円 | 1,653,933千円 |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | 千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 繰延税金負債合計 | 千円 | 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 千円 | 千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|--------------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率 | | 34.8% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 0.1% |
| 住民税均等割等 | | 0.6% |
| 評価性引当額 | | 75.8% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の増額 修正 | | 110.7% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 0.6% |

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|---------|
| 有形固定資産 | 建物 | 189,940 | 2,085 | 183,565 | 8,117 | 343 | 13,590 |
| | 信託建物 | 392,065 | | | 26,824 | 365,241 | 89,415 |
| | 工具、器具及び備品 | 6,504 | 473 | | 2,631 | 4,346 | 7,027 |
| | 土地 | 785,116 | 7,111 | 792,228 | | | |
| | 信託土地 | 859,766 | 338,827 | | | 1,198,594 | |
| | 建設仮勘定 | 101,698 | 237 | 94,949 | | 6,986 | |
| | 計 | 2,335,093 | 348,735 | 1,070,743 | 37,573 | 1,575,512 | 110,034 |

- 1 建物、工具、器具及び備品、土地、信託土地の増加は、ホテル事業資産の取得によるものであります。
- 2 建物の減少は、区分所有していたサブホテル渋谷の売却によるものであります。
- 3 土地の減少は、合同会社FORTUNE ONEに対する北海道札幌市のホテル用地の譲渡、及び区分所有していたサブホテル渋谷の売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|-----------|---------|-----------|---------|
| 貸倒引当金 | 2,700,816 | 449,880 | 2,700,816 | 449,880 |

(注) 計上理由及び金額の算定方法は重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中旬 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://redplanetjapan.com . |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名

Red Planet Holdings Pte. Ltd.

Red Planet Hotels Limited

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第18期(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

第19期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第19期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年4月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。

平成29年5月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。

平成29年7月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。

平成29年10月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。

平成29年11月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2及び第3号の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。

平成30年3月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第18期(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成30年3月29日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第18期第4四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成29年2月17日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年11月24日関東財務局長に提出

平成29年11月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レッド・プラネット・ジャパン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）「5. 偶発債務」に記載されているとおり、会社は損害賠償請求訴訟及び業務報酬請求訴訟を提起されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月27日開催の取締役会において、所有不動産のセールアンドリースバック取引を決定し、平成30年3月16日付で合同会社リオグランデとの間で、総額11,774百万円の不動産信託受益権譲渡契約及び建物賃貸借契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社レッド・プラネット・ジャパンが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 亮一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 注記事項（貸借対照表関係）「4 偶発債務」に記載されているとおり、会社は損害賠償請求訴訟及び業務報酬請求訴訟を提起されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月27日開催の取締役会において、所有不動産のセールアンドリースバック取引を決定し、平成30年3月16日付で合同会社リオグランデとの間で、総額11,774百万円の不動産信託受益権譲渡契約及び建物賃貸借契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。